

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第67期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	昭和炭酸株式会社
【英訳名】	SHOWA TANSAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 豊春
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号ニチレイ水道橋ビル
【電話番号】	東京03(3237)2360(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	経理部 経理グループ長 渡会 俊一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号ニチレイ水道橋ビル
【電話番号】	東京03(3237)2360(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	経理部 経理グループ長 渡会 俊一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第63期 平成17年3月	第64期 平成18年3月	第65期 平成19年3月	第66期 平成20年3月	第67期 平成21年3月
売上高(百万円)	25,737	25,112	24,625	26,493	26,037
経常利益(百万円)	974	917	797	727	317
当期純利益(百万円)	549	521	432	321	81
純資産額(百万円)	11,879	12,641	12,533	12,050	10,964
総資産額(百万円)	21,250	21,967	22,603	19,789	17,823
1株当たり純資産額(円)	488.68	520.42	517.19	496.12	451.86
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.48	20.50	17.83	13.28	3.38
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	55.9	57.5	55.5	60.7	61.4
自己資本利益率(%)	4.6	4.3	3.4	2.6	0.7
株価収益率(倍)	17.9	23.8	23.7	21.5	85.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,270	785	1,351	1,108	1,277
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	532	703	889	1,110	536
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	257	297	346	1,013	246
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	3,247	3,049	3,148	2,121	2,585
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	308	300	301	303	301 (75)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 平成21年3月期より金額の表示単位を千円単位(千円未満切捨て)から百万円単位(百万円未満切捨て)に変更しております。なお、比較を容易にするため、平成20年3月期以前についても百万円単位に組替えて表示しております。

5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、平成21年3月期より平均臨時雇用者数を外数で表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第63期 平成17年3月	第64期 平成18年3月	第65期 平成19年3月	第66期 平成20年3月	第67期 平成21年3月
売上高(百万円)	18,331	17,753	17,692	18,318	18,329
経常利益(百万円)	812	812	649	554	384
当期純利益(百万円)	577	485	377	292	180
資本金(百万円)	2,079	2,079	2,079	2,079	2,079
(発行済株式総数)(千株)	(24,298)	(24,298)	(24,298)	(24,298)	(24,298)
純資産額(百万円)	11,319	12,054	11,890	11,366	10,415
総資産額(百万円)	18,425	19,246	20,016	17,288	15,376
1株当たり純資産額(円)	465.92	496.39	490.65	469.14	430.15
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	23.01	19.17	15.57	12.08	7.44
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	61.4	62.6	59.4	65.7	67.7
自己資本利益率(%)	5.1	4.2	3.2	2.6	1.7
株価収益率(倍)	16.7	25.5	27.1	23.6	39.0
配当性向(%)	42.0	52.2	64.2	82.8	134.3
従業員数(人)	234	228	230	223	221 (17)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 平成21年3月期より金額の表示単位を千円単位(千円未満切捨て)から百万円単位(百万円未満切捨て)に変更しております。なお、比較を容易にするため、平成20年3月期以前についても百万円単位に組替えて表示しております。

5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、平成21年3月期より平均臨時雇用者数を外数で表示しております。

2【沿革】

昭和19年3月	帝国水産統制株式会社（株式会社ニチレイの前身）と昭和電工株式会社の折半出資により昭和炭酸株式会社設立
昭和31年4月	川崎工場完成（昭和電工株式会社とコンビナート方式による）
昭和37年2月	昭和ドライアイス販売株式会社（現昭炭商事株式会社…連結子会社）を設立
3月	低温貯槽とタンクローリーの開発により日本最初の液化炭酸ガス大量貯蔵輸送方式を実施
4月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和38年1月	山陽飲料株式会社に資本参加（現コカ・コーラウエスト株式会社）
昭和44年6月	四日市工場完成（大協石油株式会社（現コスモ石油株式会社）とコンビナート方式による）
昭和53年4月	九州石油株式会社大分製油所・炭酸ガス工場完成（当社全量引取販売）
昭和54年10月	近畿液炭株式会社に資本参加
昭和55年4月	近畿液炭株式会社大阪ガス泉北工場内に液化炭酸ガス工場完成
昭和57年4月	サッポロビール株式会社仙台工場・炭酸ガス工場完成
6月	日本鉱業株式会社（現新日鉱ホールディングス株式会社）水島製油所・炭酸ガス工場完成（当社全量引取販売）
昭和58年3月	北関東昭炭株式会社設立（現関連会社）
昭和61年7月	川崎工場の高圧受給設備（3HP）増強工事完成
平成4年7月	川崎工場の高圧受給設備（4HP）増強工事完成
平成7年12月	東京カーボニクス株式会社設立（現関連会社）
平成8年7月	技術開発センター及び川崎工場のドライアイス自動倉庫完成 東京カーボニクス株式会社川崎工場完成
平成9年6月	川崎工場のNo.1,2号圧縮液化製造設備完成
平成12年10月	株式会社川口商會を吸収合併
平成13年7月	川崎工場の省エネルギー設備（コージェネレーション設備）完成
平成15年1月	SIAM SHOWA T&T CO.,LTD.設立（現連結子会社）
平成16年4月	大阪炭酸株式会社設立（現関連会社）
平成19年6月	南京昭凌精密機械有限公司設立（現持分法適用関連会社） 川崎工場の液化炭酸ガス製造設備（K6プラント）増強工事完成
平成20年6月	昭和電工株式会社の子会社となる
平成20年10月	STT株式会社設立（現非連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、子会社3社及び関連会社7社で構成され、液化炭酸ガス、ドライアイスその他の製造販売を主な内容としております。

当グループの事業に係る当社、親会社、子会社、関連会社及び主要株主の位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

炭酸ガス事業

液化炭酸ガス...当社が製造販売するほか、子会社 昭炭商事株式会社が当社より仕入れて販売しております。

関連会社 近畿液炭株式会社、大阪炭酸株式会社においても製造販売しており、一部は、当社で仕入れて販売しております。

関連会社 北関東昭炭株式会社、昭協タンサン株式会社においては、当社の液化炭酸ガスの容器充填を行っております。

親会社 昭和電工株式会社は、当社に原料ガス等の供給を行い、当社より製品を購入し、販売しております。

ドライアイス...当社が製造し、子会社 昭炭商事株式会社が販売しております。

関連会社 東京カーボニクス株式会社においても販売しております。

関連会社 大阪炭酸株式会社においても製造販売しており、一部は、当社で仕入れて販売しております。

一般ガス事業

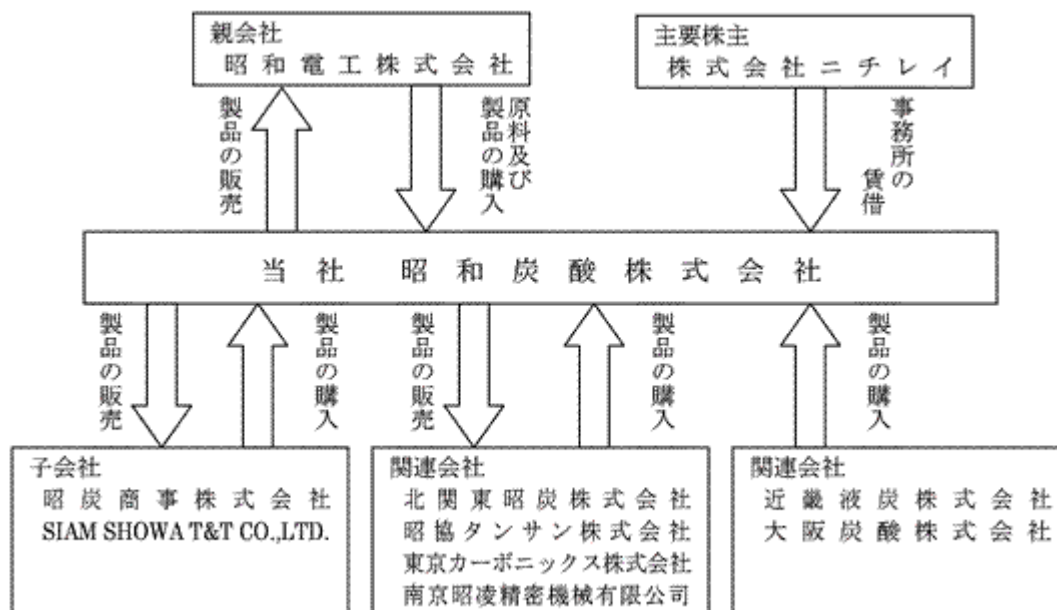
冷媒ガス・窒素等.....当社が仕入販売するほか、子会社 昭炭商事株式会社、SIAM SHOWA T&T CO.,LTD.が当社より仕入れて販売しております。

ガス関連機器およびその他事業

関連機器・化成品等...当社が仕入販売するほか、子会社 昭炭商事株式会社、SIAM SHOWA T&T CO.,LTD. 関連会社 南京昭凌精密機械有限公司も仕入販売を行っております。

主要株主 株式会社ニチレイは、当社に本社事務所を賃貸しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



親会社、連結子会社、関連会社および主要株主は次のとおりであります。

親会社

昭和電工株式会社

連結子会社

昭炭商事株式会社

SIAM SHOWA T&T CO.,LTD.

非連結子会社

STT株式会社

関連会社（持分法適用）

南京昭凌精密機械有限公司

関連会社（持分法非適用）

近畿液炭株式会社

北関東昭炭株式会社

東京カーボニクス株式会社

大阪炭酸株式会社

昭協タンサン株式会社

有限会社前田商事

主要株主

株式会社ニチレイ

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社及び持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権に対する当社の所有割合(%)	関係内容	
					役員の兼任等(名)	営業上の取引等
(連結子会社) 昭炭商事株式会社 (注)1,2	東京都千代田区	80百万円	炭酸ガス事業 一般ガス事業 ガス関連機器およびその他事業	100	兼任 1 転籍 2	ドライアイス等の販売
SIAM SHOWA T&T CO.,LTD.	タイ バンコク	18百万THB	炭酸ガス事業 一般ガス事業 ガス関連機器およびその他事業	85	-	ガス関連機器等の販売
(持分法適用関連会社) 南京昭凌精密機械有限公司	中国 南京市	4百万円	ガス関連機器およびその他事業	50	兼任 1	ガス関連機器等の販売

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 昭炭商事株式会社については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	10,886百万円
	(2)経常損失	22百万円
	(3)当期純損失	32百万円
	(4)純資産額	636百万円
	(5)総資産額	3,093百万円

(2) 親会社

親会社の状況につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項 関連当事者情報」に記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
炭酸ガス事業	153(60)
一般ガス事業	47(6)
ガス関連機器およびその他事業	69(6)
全社(共通)	32(3)
合計	301(75)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託・再雇用を含んでおります。)であり、非常勤嘱託・臨時社員・派遣社員は含みません。
2. 従業員数欄の()は、臨時雇用者数(臨時社員・派遣社員)であり、当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区別できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
221(17)	41.2	16.6	6,690

- (注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託・再雇用を含んでおります。)であり、非常勤嘱託・臨時社員・派遣社員は含みません。
2. 従業員数欄の()は、臨時雇用者数(臨時社員・派遣社員)であり、当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
3. 平均年間給与は時間外手当及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社及び子会社(昭炭商事株式会社)の労働組合はそれぞれ一体とした単一組合で結成され、上部団体には加盟せず、組合員については、平成21年3月31日現在で当社133名、子会社(昭炭商事株式会社)54名であり、労使関係については、特記する事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済のバブル崩壊で米国消費に支えられた世界経済の構造が100年に一度という金融危機により大きくゆらぎ、米国向け輸出で潤った自動車・電機など製造業の景気後退が一気に深刻さを増しました。このため株価の急落や企業収益の減少、雇用状況の悪化ならびに個人消費の低価格志向の拡大が急速に強まっており、政府による内需拡大の政策実施による景気回復がいつになるのか、見通しが立たない状況が続くものと予想されております。

当社グループの主要事業であります炭酸ガス事業におきましては、受託生産による出荷量は増加しましたが、下期に入り市場の急速な需要縮小により出荷が減少し、全体としては若干の増収にとどまりました。また、一般ガス事業においては代替冷媒をはじめとして売上は全般的に減少となりました。

ガス関連機器およびその他事業では、機器類は売上が増加しましたが化成品が減収となり、全体の売上でも若干の減収となりました。

海外においては、タイおよび中国でも市場の景気後退の影響を受けて販売状況は一段と厳しくなりました。

以上によりまして、グループとしての営業の成果となります当連結会計年度の売上高は26,037百万円（前期比455百万円、1.7%の増収）、営業利益は206百万円（前期比424百万円、67.2%の増収）、経常利益は317百万円（前期比409百万円、56.3%の増収）、当期純利益は81百万円（前期比239百万円、74.6%の増収）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[炭酸ガス事業]

液化炭酸ガスでは、主用途の溶接用は、造船向けは堅調に推移しましたが、自動車や建機向けは一段と減少いたしました。飲料用は、一部飲料メーカーへの出荷増により若干の増収となっております。また、食品冷却用については需要先の使用方法の変更により引き続き減少しております。液化炭酸ガス全体としては、受託生産の出荷増はありましたが、数量・金額ともに減少しました。

ドライアイスは、7月から8月中旬までの天候に恵まれ、食品冷却および低温物流向けに需要は拡大しましたが、依然として販売価格の低下傾向が続き、金額は微増にとどまりました。

混合ガスは、食品用、滅菌用ともに金額は増加しました。

この結果、炭酸ガス事業の売上高は13,684百万円（前期比0.2%の増収）、営業利益は125百万円（前期比69.0%の増収）となりました。

[一般ガス事業]

窒素は、飲料用と工業向けは増収となりましたが、バリ取り用および食品向けは減収となりました。

冷媒ガスは、発泡向けは増収となりましたが、建築不況の影響等を受け指定フロンおよび代替冷媒の販売が大幅に減少しました。

その他ガスは、新規火力発電向け脱硝用アンモニアが増収となりましたが、アルゴン、ヘリウム等は減収となりました。

この結果、一般ガス事業の売上高は5,880百万円（前期比6.6%の増収）、営業利益は28百万円（前期比74.5%の増収）となりました。

[ガス関連機器およびその他事業]

機器類は、バリ取り、食品関連機器などの売上は減少しましたが、発泡設備、工事関係の受注による売上が増加し、機器類全体では増収となりました。

その他事業は、トレイ等の化成品は新商品向けが伸びましたが、既存の食品、飲料向けのフィルム加工品および包装副資材等の化成品が大幅な減少となりました。

この結果、ガス関連機器およびその他事業の売上高は6,472百万円（前期比1.1%の増収）、営業利益は52百万円（前期比53.9%の増収）となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、前連結会計年度末より464百万円増加し、2,585百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は1,277百万円（前年同期比169百万円収入増）となりました。税金等調整前当期純利益を202百万円、減価償却費を1,123百万円、有形固定資産除売却損益を52百万円計上するとともに売掛債権の減少による348百万円の増加がありました。また、仕入債務の増減による資金の減少が前年同期では1,101百万円ありましたが、当連結会計年度は23百万円の資金の増加となったこと等により、営業活動による資金の増加は前年同期を上回りました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は536百万円(前年同期比573百万円支出減)となりました。主な内容は、設備投資の支払額598百万円(前年同期比908百万円支出減)と、投資有価証券の売却による収入79百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は246百万円(前連結会計年度1,013百万円)となりました。これは主に配当金の支払額241百万円(前連結会計年度242百万円)です。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年比(%)
炭酸ガス事業	8,661	0.2
一般ガス事業	58	34.8
ガス関連機器およびその他事業	21	2.9
合計	8,741	0.5

(注) 上記金額は生産数量に平均販売単価を乗じたものであり、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年比(%)
炭酸ガス事業	3,703	5.8
一般ガス事業	5,150	6.6
ガス関連機器およびその他事業	5,882	0.2
合計	14,735	1.2

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

見込み生産を行なっておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年比(%)
炭酸ガス事業	13,684	0.2
一般ガス事業	5,880	6.6
ガス関連機器およびその他事業	6,472	1.1
合計	26,037	1.7

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績はその割合が総販売実績の100分の10未満であるため、省略しております。

3【対処すべき課題】

今後のわが国の経済見通しにつきましては、世界経済悪化による影響が、わが国の輸出、生産活動、設備投資等の実体経済にも急速に影響を及ぼし、引続き極めて厳しい企業経営環境が予想され、炭酸ガス市場の回復にはかなり時間がかかるものと思われます。当社グループではこのような環境のもと、収益性の改善を図るべく、事業再編により事業構造の再構築を図るとともに、次に掲げる課題に取り組んでまいります。

生産力優位の当社グループの強みを構築する

- ・業界優位に立つためグループ全体のコストダウンを図る
- ・生産力の強化、品質・稼働の安定と生産効率の強化

産業ガスのマーケットの開拓

- ・産業ガスのマーケティングと営業力強化
- ・代替冷媒のビジネスチャンスを活かす

産業機材事業の基盤と強化

- ・業務運営の管理体制の強化

技術部門の運営・機能の再構築と強化

- ・製品の新規用途開発と機器開発によるガス事業への発現
- ・産業機材事業の技術面からのサポート

ドライアイス事業の製販一体体制の構築

- ・従来は生産と販売の役割区分をして事業運営してきたが、今後は製販一体にした事業戦略に基づいて事業活動を実行

4【事業等のリスク】

(1) 災害等による影響

当社グループの主力製品である炭酸ガスおよびドライアイス等につきましては、その安定供給を確保するため当社グループの生産拠点である川崎・四日市両工場において定期的な設備点検および防災検査を行ない、リスク低減に努めておりますが、生産設備またはその周辺で発生する地震等の自然災害や火災、事故等による供給停止を完全に防止できる保証はありません。また原料ガスにつきましては、両工場ともに当社グループ外の石油精製又は化学プラントよりのパイプラインによる供給にほぼ全面的に依存しており、当該プラントにおいて発生する災害や事故等による原料ガスの供給停止・減少のリスクも常に存在しております。さらに川崎・四日市両工場以外にも当社グループは九州・四国・中国・近畿・関東地方に委託生産基地を配して他社プラントより炭酸ガスの供給を受けており、同様に他社プラントにおいて発生する災害を原因とした供給停止・減少のリスクを常に抱えております。こうしたリスクに対処するため当社グループでは利益保険を契約し、上記のような災害による利益低減を補填するための施策を行なっておりますが、この保険によって当社が被る損失がすべてカバーされる保証はなく、また安定供給の中断は顧客の当社に対する信頼度に悪影響を与える可能性があります。

(2) 製品の品質不備による影響

当社グループの製品の製造・管理・供給に関してはその諸過程において、高圧ガス保安法、食品衛生法、薬事法を始めとする製品の品質や安全性に係る各種法規の規制を受けております。当社グループとしてはこうした関係諸法規を遵守するとともに製品の品質管理には万全を期しておりますが、製品の品質不備によって生ずる各種リスクを完全に免れることはできません。製造物責任に係る賠償リスクに対してはP L保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。

5【経営上の重要な契約等】

子会社の一部事業譲渡

当社の連結子会社である昭炭商事株式会社は、化成品の事業を、昭光通商株式会社及びその子会社である昭光プラスチック製品株式会社へ譲渡することを決議し、事業譲渡契約書を締結後、平成21年4月1日に実行いたしました。

(1) 事業譲渡の目的

当社100%子会社である昭炭商事株式会社は、ドライアイスを始め炭酸ガスやその関連製品、並びに化成品の販売を行っております。今般、当社グループの構造改革の実施に当たり、当該事業はグループ内他事業との相関関係が薄く、相乗効果が期待出来ないことから、より関連性の高い化学品、合成樹脂などの事業を展開している、昭光通商株式会社及びその子会社である昭光プラスチック製品株式会社へ事業譲渡することが、当該事業の発展に寄与するとの判断に至りました。

(2) 事業譲渡の日程

平成21年2月23日 昭炭商事株式会社における事業譲渡承認取締役会

平成21年3月30日 事業譲渡契約締結

平成21年4月1日 事業譲渡期日

(3) 事業資産の内容

たな卸資産 (冷凍食品包装資材等)

有形固定資産 (車両運搬具他)

無形固定資産 (営業権)

投資その他の資産 (敷金)

なお、譲渡価格につきましては、事業譲渡契約書により公表いたしません。

(4) 決済方法

現金による決済

6【研究開発活動】

当社グループ（当社、連結子会社）の研究開発は、当社の技術・開発部（現 技術部）が担当しております。各事業分野とその周辺領域までを含め、中長期に亘る開発計画と顧客のニーズに対応し効率的でスピードのある開発を目指しております。基本技術としては低温・高圧・超臨界などのガス使用技術、品質保持・冷却・低温物流・飲料機械などの食品飲料技術並びにユーザーの要望に応じた試験技術に分類され、それぞれの顧客の満足に向けて開発提案を行う方法で進めております。

当連結会計年度は超臨界炭酸ガス利用技術、炭酸ガスの高品質安定化などと共に環境関連分野での炭酸ガスの高度利用技術を重点におき取り組みました。

当連結会計年度の研究開発活動の取り組みと主な成果は次のとおりです。

- 1．超臨界炭酸ガスによる洗浄装置等の実用化試験、各種用途向け小型装置を開発すると共に各種超臨界試験を実施しました。
- 2．炭酸水による植物栽培の基礎試験と共に実栽培による生育の試験に取り組みました。
- 3．マグネシウム保護ガスの供給技術の開発と供給装置の開発に取り組みました。
- 4．炭酸ガスを利用した噴射式洗浄法を開発し各種用途試験に取り組みました。
- 5．炭酸ガスを用いたソーラー熱回収の基礎性能試験に取り組みました。
- 6．半導体関連の洗浄などの用途を拡大するため炭酸ガスの高品質化製法と分析法を確立し、生産工場への適応最適化と品質の安定化と更なる向上に取り組みました。
- 7．殺菌ガスの充填製法と装置改良に取り組みました。
- 8．食品の低温流通に関する各種試験を実施しました。
- 9．食品のガス封入保存の基礎的研究や装置改良並びに適応試験等を実施しました。
- 10．炭酸ガス冷凍装置の耐圧・気密試験装置の開発に取り組みました。
- 11．炭酸ガスの冷熱回収試験に取り組みました。

当社グループの研究開発活動は、炭酸ガス事業を中心としたものであり当連結会計年度における研究開発費の総額は、117百万円でありました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来の様々な要因により変動することがあります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は9,593百万円（前連結会計年度末は9,492百万円）となり100百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が、1,135百万円減少しましたが、昭和電工グループにおけるCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)親口座への預け金が1,700百万円増加したこと等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、8,230百万円（前連結会計年度末は10,297百万円）となり2,067百万円減少しました。主な要因は、減価償却費が設備投資額を上回ったことより有形固定資産が466百万円減少したこと、また売却ならびに時価評価額の下落等により投資有価証券が1,534百万円減少したこと等によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、5,848百万円（前連結会計年度末は6,076百万円）となり227百万円減少しました。主な要因は、未払法人税等が、167百万円減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,010百万円（前連結会計年度末は1,663百万円）となり653百万円減少しました。主な要因は、投資有価証券評価益に係る繰延税金負債が減少したこと等によるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、10,964百万円（前連結会計年度末は12,050百万円）となり1,085百万円減少しました。利益剰余金が160百万円減少し、また投資有価証券の売却ならびに時価評価額の下落等によりその他有価証券評価差額金が898百万円減少したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フロー指標の推移

	第63期 平成17年3月期	第64期 平成18年3月期	第65期 平成19年3月期	第66期 平成20年3月期	第67期 平成21年3月期
自己資本比率(%)	55.9	57.5	55.5	60.7	61.4
時価ベースの自己資本比率(%)	43.9	53.9	45.2	34.9	39.4
債務償還年数(年)	0.7	1.1	0.6		
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	183	119	170	117	2,501

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

なお、各キャッシュ・フロー別の前期比較に基づく分析は、第2〔事業の状況〕1業績等の概況（2）キャッシュ・フローの項目をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

当社グループの主要事業であります炭酸ガス事業は、上期では受託生産による出荷が順調に推移しておりましたが、景気悪化の影響により出荷が減少したことにより若干の増収にとどまり、一般ガス事業においては国内・海外とも代替冷媒等の売上が全般的に減少しました。ガス関連機器およびその他事業では、機器類の売上は増加となったものの化成品の売上が減少となり、その結果、当連結会計年度の売上高は26,037百万円（前期比455百万円、1.7%の減収）となりました。この内訳は「炭酸ガス事業」13,684百万円（前期比28百万円、0.2%の増収）、「一般ガス事業」5,880百万円（前期比415百万円、6.6%の減収）、「ガス関連機器およびその他事業」6,472百万円（前期比68百万円、1.1%の減収）となっております。

当連結会計年度の売上原価は総額で18,728百万円（前期比40百万円、0.2%増）となりました。売上の減少に伴い仕入高は減少したものの、法人税法改正を契機に固定資産の使用状況等を検討した結果、耐用年数を変更したため減価償却費が増加し、またドライアイスの販売形態の変更による影響等により製造原価は増加したため売上原価は増加しました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は7,102百万円（前期比72百万円減）となりました。ドライアイスの販売コストが増加したことや、報酬及び手数料、貸倒引当金繰入額等の増加がありましたが、人件費の大幅な減少やその他経費等の減少により減少しております。

当連結会計年度の営業外収益は158百万円（前期比7百万円増）となりました。主な内容は、受取利息12百万円、受取配当金82百万円、持分法による投資利益12百万円、手数料収入22百万円です。

当連結会計年度の営業外費用は48百万円（前期比6百万円減）となりました。主な内容は、為替差損8百万円、コンサルティング費用11百万円、貸倒引当金繰入額18百万円です。

当連結会計年度の特別利益は66百万円（前期比232百万円減）となりました。主な内容は、投資有価証券売却益60百万円です。

当連結会計年度の特別損失は181百万円（前期比170百万円減）となりました。主な内容は、固定資産除売却損53百万円、投資有価証券評価損56百万円、ゴルフ会員権等に係わる貸倒引当金繰入額17百万円、連結子会社における過年度損益修正損30百万円です。

以上の諸要因により、当連結会計年度の営業利益は206百万円（前期比424百万円、67.2%の減益）経常利益は317百万円（前期比409百万円、56.3%の減益）当期純利益は81百万円（前期比239百万円、74.6%の減益）となっております。

なお、事業別の分析は、第2〔事業の状況〕1業績等の概況（1）業績の項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、主力の炭酸ガス事業を中心に総額699百万円の設備投資を実施しました。

炭酸ガス事業では、当社においては液化炭酸ガス販売用低温装置の設備、また川崎工場では炭酸ガス製造設備、四日市工場ではドライアイス生産設備を中心に651百万円の投資を行っております。

また、一般ガス事業では窒素ガス供給設備の設置を中心に37百万円、ガス関連機器およびその他事業については11百万円の投資を行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具器具備 品	土地 (面積㎡)		
川崎工場 (川崎市川崎区)	炭酸ガス	生産設備	245	1,339	26	252 (8,935)	1,864	25
四日市工場 (三重県四日市市)	炭酸ガス	生産設備	209	283	37	90 (7,438)	621	20
本社及び東京営業所 (東京都千代田区)	全社的管理業 務販売業務	管理設備販売 設備	58	34	57	216 (1,152)	367	54
産業機材事業部 (川崎市川崎区) 他2支店9営業所	販売業務	販売設備	393	128	175	47 (2,312)	744	92
技術開発センター (川崎市川崎区)	研究開発管理 業務	研究設備管理 設備	82	62	21	- (-)	165	30

(2) 子会社

会社名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	車両運搬具	工具器具備 品	土地 (面積㎡)		
昭炭商事(株) (東京都千代田区)	販売業務	販売設備	212	35	50	403 (4,775)	702	72

(注) 1. 上記のほか、建物の一部を賃借しているものがあります。

2. 上記の設備のうち、休止の設備はありません。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりです。

(1) 新設

会社別 事業所別	所在地	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内 容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
昭和炭酸株 関西支店他	大阪市 中央区	炭酸ガス	低温貯槽等 販売設備	154	-	自己資金	平成21年 4月	平成21年 12月	-
昭和炭酸株 産業ガス事業部	東京都 千代田区	一般ガス	低温貯槽等 販売設備	231	-	自己資金	平成21年 4月	平成21年 12月	-

(2) 改修

会社別 事業所別	所在地	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内 容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
昭和炭酸株 川崎工場	川崎市 川崎区	炭酸ガス	生産設備の 維持更新	258	-	自己資金	平成21年 4月	平成21年 12月	-
昭和炭酸株 四日市工場	三重県 四日市市	炭酸ガス	生産設備の 維持更新	69	-	自己資金	平成21年 4月	平成21年 12月	-

(注) 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し決算期変更となるため、9ヶ月間の主要な設備の新設、改修を記載しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,298,647	24,298,647	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であ ります。
計	24,298,647	24,298,647	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成12年10月1日	-	24,298,647	-	2,079	1	2,156

(注) 資本準備金の増加額は、(株)川口商会との合併に伴う積立てによるものであります。なお、100%子会社との合併で
あり、新株式の発行は行っておりません。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	9	57	6	1	2,985	3,066	-
所有株式数(単元)	-	929	12	15,785	1,139	1	6,255	24,121	177,647
所有株式数の割合 (%)	-	3.85	0.05	65.44	4.72	0.01	25.93	100	-

(注) 1. 自己株式84,442株は、「個人その他」に84単元及び「単元未満株式の状況」に442株を含めて記載してありま
す。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
昭和電工株式会社	東京都港区芝大門1-13-9	12,174	50.10
株式会社ニチレイ	東京都中央区築地6-19-20	3,249	13.37
ドレミ トレーディング サブサブ シダイアリー カンパニー エルテ イデ (常任代理人 立花証券株式会社)	P.O.BOX 957 OFFSHORE INCORPORATIONS CENTRE, ROAD TOWN, TORTOLA, BRITISH VIRGIN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1-13-14)	996	4.09
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	236	0.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	204	0.84
高圧ガス工業株式会社	大阪府大阪市北区堂山町1-5	183	0.75
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	160	0.65
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	160	0.65
昭和炭酸従業員持株会	東京都千代田区三崎町3-3-23	157	0.64
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	131	0.53
計	-	17,652	72.64

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 84,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,037,000	24,037	-
単元未満株式	普通株式 177,647	-	-
発行済株式総数	24,298,647	-	-
総株主の議決権	-	24,037	-

(注)1. 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式 442株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
昭和炭酸株式会社	東京都千代田区三崎町3-3-23	84,000	-	84,000	0.34
計	-	84,000	-	84,000	0.34

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	14,069	4
当期間における取得自己株式	1,045	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	84,442	-	85,487	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

経営方針の重要課題と位置づけており、長期にわたっての安定的な株主配当を実施することを基本として、株主の投資効率の向上に報いるため、業績に見合った適正な株主配当および今後の成長戦略に投資するための内部留保にも配慮して、利益配分を実施してゆく方針であります。

配当につきましては、中間配当金を1株につき5円を実施し、期末配当金につきましても1株につき5円とし通期で10円とする予定であります。なお、次期の配当につきましては、9ヶ月の変則決算となるため、通期で7円50銭を予定しております。

この結果、当連結会計年度の配当性向は296.0%、純資産配当率は2.1%、となります。また、内部留保資金につきましては、生産性の向上とユーザーへの安定供給をはかるべく生産体制の整備と、多様化が進む顧客のニーズに対する技術・開発力の強化に向けての有効投資を考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。なお、次期の中間配当の基準日につきましては、9ヶ月の変則決算となるため、9月30日となります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月31日 取締役会決議	121	5
平成21年6月26日 定時株主総会決議	121	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第63期 平成17年3月	第64期 平成18年3月	第65期 平成19年3月	第66期 平成20年3月	第67期 平成21年3月
最高(円)	420	570	508	438	398
最低(円)	313	366	408	275	255

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における相場であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	325	305	303	310	308	300
最低(円)	255	276	282	291	276	284

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における相場であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		藤井 豊春	昭和19年4月18日生	昭和43年4月 昭和電工(株)入社 平成7年3月 同社総合企画部長 平成9年6月 同社参与・総合企画部長 平成11年3月 同社取締役無機材料事業部門セラミックス事業部長 平成13年3月 同社執行役員無機材料事業部門セラミックス事業部長 平成14年3月 同社取締役兼執行役員無機材料事業部門長 平成16年3月 昭和電工プラスチックプロダクツ(株)代表取締役社長 平成18年6月 当社代表取締役社長(現職) 平成18年6月 昭炭商事(株)取締役	(注)4	23
取締役 (専務執行役員)	事業本部長	大久保 徳次	昭和21年5月24日生	昭和44年4月 当社入社 平成6年11月 当社製品部液化炭酸ガス販売グループ部長兼ドライアイス販売グループ部長 平成7年6月 当社製品部長 平成7年6月 当社取締役製品部長 平成14年6月 当社常務取締役ドライアイス事業部長 平成19年6月 昭炭商事(株)取締役(現職) 平成20年6月 当社専務取締役事業本部長兼事業企画部長 平成21年6月 当社取締役専務執行役員事業本部長(現職)	(注)4	15
取締役 (常務執行役員)	管理本部長兼 経理部長兼内 部監査室長兼 内部統制推進 室長	山内 恒樹	昭和24年12月30日生	昭和49年4月 日本冷蔵(株)〔現(株)ニチレイ〕 入社 平成11年4月 同社関東営業支社総務グループリーダー 平成13年6月 同社総務広報部長 平成13年6月 同社総務部長 平成14年6月 当社取締役経理部長 平成16年6月 昭炭商事(株)監査役 平成21年6月 当社取締役常務執行役員管理本部長兼経理部長兼内部監査室長兼内部統制推進室長(現職)	(注)4	28
取締役 (執行役員)	技術・生産本 部長兼環境保 安部長	西山 雪男	昭和26年3月13日生	昭和46年4月 昭和電工(株)入社 平成14年7月 同社化学品事業部門ガス・化成 品事業部生産・技術統括部 長兼プラスチックケミカルリ サイクルプロジェクト 平成17年6月 同社化学品事業部門化学品生 産本部川崎製造所長兼扇町第 二製造グループ長 平成18年9月 東京液化酸素(株)常務取締役 平成21年6月 当社取締役執行役員技術・生 産本部長兼環境保安部長 (現職)	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (執行役員)	炭酸事業部長	池田 一雄	昭和27年 8月15日生	昭和50年 4月 当社入社 平成11年 3月 当社高松営業所長 平成14年 3月 当社営業企画部長 平成19年 4月 当社炭酸事業部炭酸事業統括部長 平成20年 6月 当社取締役炭酸事業部長 平成21年 6月 当社取締役執行役員炭酸事業部長(現職)	(注)4	3
取締役 (執行役員)	産業ガス事業部長	戸川 修	昭和26年12月20日生	昭和49年 4月 昭和電工(株)入社 平成13年 7月 同社化学品事業部門特殊化学品事業部機能製品部長 平成17年 6月 T G昭和(株)本社営業部長 平成21年 4月 当社産業ガス事業部長 平成21年 6月 当社取締役執行役員産業ガス事業部長(現職)	(注)4	3
取締役		高橋 恭平	昭和19年 7月17日生	昭和43年 4月 昭和電工(株)入社 平成 7年10月 日本ポリオレフィン(株)企画部長 平成 8年 6月 モンテル・ジェイピーオー(株)代表取締役社長 平成11年 6月 モンテル・エスディーケイ・サンライズ(株)代表取締役副社長 平成13年 1月 サンアロマー(株)代表取締役副社長 平成14年 3月 昭和電工(株)常務取締役石油化学事業部門長 平成16年 3月 同社専務取締役 平成17年 1月 同社代表取締役社長 平成17年 6月 当社取締役(現職) 平成19年 1月 昭和電工(株)代表取締役社長兼社長執行役員最高経営責任者(CEO)(現職)	(注)4	5
監査役 (常勤)		嶋崎 収	昭和23年 3月30日生	昭和46年 4月 昭和電工(株)入社 平成13年 3月 同社監査室 平成16年12月 昭和電工エイチ・ディー(株)監査役 平成18年11月 昭和電工(株)エレクトロニクス事業部門エレクトロニクス事業企画室顧問 平成20年 6月 当社監査役(現職)	(注)5	1
監査役 (常勤)		岩井 孝夫	昭和23年 8月14日生	昭和46年 4月 当社入社 平成 7年 6月 当社名古屋支店長 平成11年 4月 当社営業企画部長 平成11年11月 当社参与・機器・ガス事業部長兼ワールドジェット部長 平成13年 6月 当社取締役機器・ガス事業部長兼ワールドジェット部長 平成19年10月 当社取締役南関東支店長兼東京営業所長兼横浜営業所長 平成20年 6月 当社監査役(現職)	(注)5	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		竹内 元浩	昭和35年 9月23日生	昭和58年 4月 昭和電工(株)入社 平成 9年 3月 同社総合企画部主席 平成15年 3月 同社戦略企画室兼技術本部技術戦略部主席 平成16年 1月 同社エレクトロニクス事業部門エレクトロニクス事業企画部主席 平成17年 6月 同社化学品事業部門化学品事業企画部長 平成18年 1月 同社化学品事業部門化学品事業企画室長(現職) 平成18年 6月 当社監査役(現職)	(注)5	-
監査役		三田 勇太郎	昭和27年 9月19日生	昭和51年 4月 日本冷蔵(株)〔現(株)ニチレイ〕入社 平成13年 6月 同社財務部長 平成15年 4月 同社北海道支社長 平成17年 4月 同社事業経営支援グループリーダー 平成17年 6月 同社執行役員 平成17年 6月 当社取締役 平成18年 6月 (株)ニチレイ取締役・執行役員 平成19年 6月 同社取締役・常務執行役員(現職) 平成21年 6月 当社監査役(現職)	(注)5	3
計						99

- (注) 1. 取締役の高橋恭平は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役の嶋崎収、竹内元浩は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
今村 健志	昭和30年 6月27日生	平成 3年 4月 弁護士登録 第二東京弁護士会所属 日本橋フォーラム 総合法律事務所入所	-

4. 取締役全員の任期は、平成22年 3月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
 5. 常任監査役および監査役の任期は、平成24年 3月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
 6. 取締役による兼任を除く執行役員は、以下の5名であります。

職名	氏名
技術部長	澤田 昇
産業ガス・冷媒事業部長	登内 隆
事業企画部長	武笠 紀秀
経営企画部長兼総務部長	川口 鉄二
産業機材事業部長	堀内 春紀

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスは、株主から経営の委託を受けた経営者の理論観に基づくコンプライアンス経営を実現するため、コーポレート・ガバナンス体制を強化し、健全な経営システムを維持することを目指しております。

その基本的な考え方は次のとおりであります。

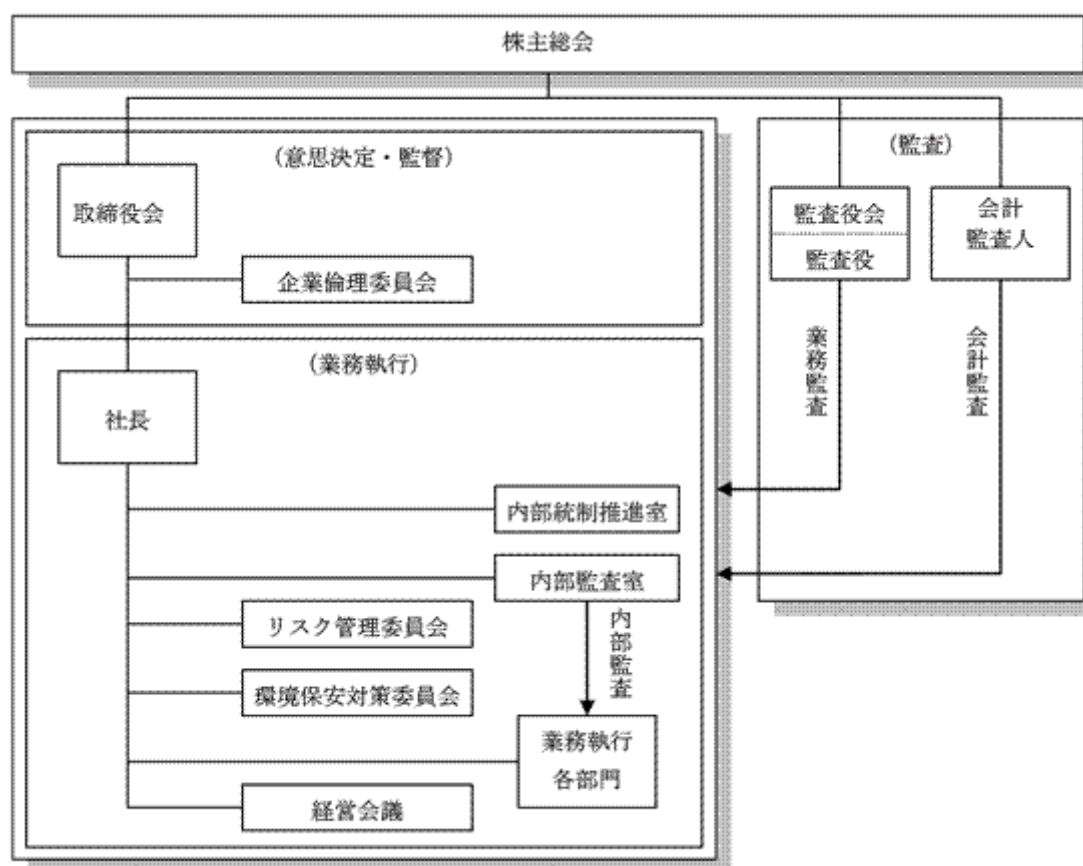
資本の提供者である株主の皆様の権利と利益を守り、適正に取扱うことを保証します。

ステークホルダーの権利と利益を尊重し、円滑な関係を生む企業活動を実行するための社内体制を整備します。経営の効率化と健全性を基本とし、企業活動の透明性と情報開示の充実を図ります。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の会社経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は次のとおりであります。



取締役会は、2カ月に1回定例取締役会を開催するほか、随時開催する臨時取締役会において重要事項を審議しております。取締役会は社外取締役1名を含む取締役7名で構成されており、より堅実な経営判断ができる体制で経営にあっております。また、常勤の取締役・監査役、執行役員および幹部社員が参加します「経営会議」を月3回及び必要に応じて開催し、各部門から現状と先行きの見通しの報告が行われ、議論のうえ具体的な対策等が決定されております。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む監査役4名で、業務執行の適法性に関する監督が行われております。

内部統制に関しては、企業価値を高めるための施策や経営実態の正しい開示を行い、コンプライアンスを重視するため「内部統制推進室」（兼任7名）を設置し、内部統制システムの構築・運用に注力しております。また当社グループとして企業倫理を重視した経営を推進することを目的に、取締役会の諮問機関として企業倫理委員会を設置しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、「内部監査室」（2名 専任1名・兼任1名）を設置しており、会計監査並びに業務監査を実施しております。また、安全環境・品質に関するテーマについては、品質保証部および環境保

安部において監査を実施しております。

監査役監査については、常勤監査役が中心となって取締役会、経営会議に出席し、さらに各支店・営業所・工場にも監査を実施し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制となっております。また、内部監査室と会計監査人は、監査結果報告会や監査役会等の定期的な報告会を含め、情報交換・意見交換を行うことで相互の連携を高めております。

会計監査の状況

会計監査については監査法人不二会計事務所に依頼しております。会計監査を執行した公認会計士は代表社員 業務執行社員 乗田紘一（監査年数26年）、業務執行社員 立石康人であり、他に公認会計士7名、会計士補等3名、その他1名が監査業務を補助しております。監査業務が期末に偏ることのないよう、期中についても監査が実施されております。また、定期的に各支店・営業所・工場での監査を実施し、正確な会計処理がされるよう体制を整えております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役の高橋恭平は昭和電工株式会社の代表取締役社長であります。

昭和電工株式会社は、当社の親会社であり、当社との関係については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項 関連当事者情報」に記載しております。

その他

顧問弁護士は日本橋フォーラム総合法律事務所に依頼しており、必要に応じて助言をいただいております。

（2）リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、公正取引、保安管理、環境安全、防災、製品・商品の製造物責任（PL）、品質管理並びに債権管理等のリスクの個別対応については、各種管理規程に則り各担当部門が職制規程に定める職責の中で管理し、また、重大なリスク、若しくは全社的、組織横断的な対応を要する時は、「企業倫理委員会」、「リスク管理委員会」、「環境保安対策委員会」等の委員会で審議し、必要に応じ取締役会に報告し承認を求めるとします。

また、各部長及び各事業所長に、必要に応じてリスク管理の状況について報告させます。

内部監査室は定期的に各部・各事業所の監査を実施し、各部署のリスク管理について状況を把握して適切な助言、指導を行います。

(3) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	138百万円
(うち社外取締役に支払った報酬)	-)
監査役を支払った報酬	36
(うち社外監査役に支払った報酬)	18)
計	174

(4) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役の選任の議決要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的としたものです。

(7) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

中間配当の決定

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。ただし、平成21年4月1日から始まる第68期事業年度の中間配当の基準日は9月30日であります。

自己の株式の取得

機動的な資本政策を遂行するため会社法第165条第2項の規程により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	25	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	25	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人不二会計事務所により監査を受けております。

金額の変更について

当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来千円単位で記載していましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,021	885
グループ内預け金	-	3 1,700
受取手形及び売掛金	6,729	6,314
有価証券	100	-
たな卸資産	384	-
商品及び製品	-	394
原材料及び貯蔵品	-	14
繰延税金資産	174	137
その他	86	156
貸倒引当金	3	10
流動資産合計	9,492	9,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,690	7,693
減価償却累計額	6,409	6,484
建物及び構築物(純額)	1,280	1,209
機械装置及び運搬具	9,242	9,239
減価償却累計額	6,956	7,349
機械装置及び運搬具(純額)	2,286	1,890
工具、器具及び備品	2,343	2,380
減価償却累計額	1,962	2,012
工具、器具及び備品(純額)	380	368
土地	1,011	1,011
リース資産	-	4
減価償却累計額	-	1
リース資産(純額)	-	3
建設仮勘定	30	40
有形固定資産合計	4,989	4,522
無形固定資産		
電話加入権	20	20
ソフトウェア	180	151
無形固定資産合計	201	171
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,578	1 3,044
長期貸付金	3	1
長期前払費用	23	47
敷金	252	249
繰延税金資産	49	28
その他	1 355	1 265
貸倒引当金	156	101

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産合計	5,106	3,535
固定資産合計	10,297	8,230
資産合計	19,789	17,823
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,430	4,385
リース債務	-	1
未払金	283	385
未払費用	733	688
未払法人税等	170	3
繰延税金負債	3	3
賞与引当金	279	236
修繕引当金	46	27
その他	127	117
流動負債合計	6,076	5,848
固定負債		
リース債務	-	1
繰延税金負債	739	193
退職給付引当金	671	621
修繕引当金	27	32
長期未払金	209	146
長期預り金	15	15
固定負債合計	1,663	1,010
負債合計	7,739	6,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,079	2,079
資本剰余金	2,156	2,156
利益剰余金	6,186	6,025
自己株式	25	29
株主資本合計	10,396	10,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,621	722
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	1	13
評価・換算差額等合計	1,623	709
少数株主持分	30	22
純資産合計	12,050	10,964
負債純資産合計	19,789	17,823

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	26,493	26,037
売上原価	18,687	18,728 ₅
売上総利益	7,805	7,309
販売費及び一般管理費		
販売費	2,647	2,718
一般管理費	4,526 ₄	4,383 ₄
販売費及び一般管理費合計	7,174 ₁	7,102 ₁
営業利益	631	206
営業外収益		
受取利息	15	12
受取配当金	90	82
持分法による投資利益	10	12
受取保険金	17	10
手数料収入	-	22
雑収入	16	17
営業外収益合計	150	158
営業外費用		
支払利息	9	0
コンサルティング費用	-	11
コミットメントフィー	-	4
為替差損	39	8
貸倒引当金繰入額	-	18
雑支出	5	5
営業外費用合計	54	48
経常利益	727	317
特別利益		
固定資産売却益	2 ₂	1 ₂
投資有価証券売却益	284	60
過年度損益修正益	11	5
特別利益合計	298	66

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	3 168	3 53
投資有価証券評価損	8	56
貸倒引当金繰入額	26	17
PCB処理費用	-	15
会員権評価損	0	2
会員権売却損	2	-
貸倒損失	1	0
過年度修繕引当金繰入額	65	-
過年度人件費	79	-
前期損益修正損	-	30
その他	-	3
特別損失合計	351	181
税金等調整前当期純利益	674	202
法人税、住民税及び事業税	316	48
過年度法人税等戻入額	-	19
法人税等調整額	32	99
法人税等合計	349	128
少数株主利益又は少数株主損失()	3	7
当期純利益	321	81

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,079	2,079
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,079	2,079
資本剰余金		
前期末残高	2,156	2,156
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,156	2,156
利益剰余金		
前期末残高	6,106	6,186
当期変動額		
剰余金の配当	242	242
当期純利益	321	81
当期変動額合計	79	160
当期末残高	6,186	6,025
自己株式		
前期末残高	22	25
当期変動額		
自己株式の取得	2	4
当期変動額合計	2	4
当期末残高	25	29
株主資本合計		
前期末残高	10,319	10,396
当期変動額		
剰余金の配当	242	242
当期純利益	321	81
自己株式の取得	2	4
当期変動額合計	77	165
当期末残高	10,396	10,231

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,213	1,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	592	898
当期変動額合計	592	898
当期末残高	1,621	722
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	14
当期変動額合計	1	14
当期末残高	1	13
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,213	1,623
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	590	913
当期変動額合計	590	913
当期末残高	1,623	709
少数株主持分		
前期末残高	-	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	7
当期変動額合計	30	7
当期末残高	30	22
純資産合計		
前期末残高	12,533	12,050
当期変動額		
剰余金の配当	242	242
当期純利益	321	81
自己株式の取得	2	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	560	920
当期変動額合計	483	1,085
当期末残高	12,050	10,964

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	674	202
減価償却費及びその他の償却費	1,033	1,123
固定資産除売却損益（は益）	165	52
投資有価証券売却損益（は益）	284	60
投資有価証券評価損益（は益）	8	56
会員権評価損	0	2
貸倒引当金の増減額（は減少）	19	48
賞与引当金の増減額（は減少）	21	42
退職給付引当金の増減額（は減少）	37	49
修繕引当金の増減額（は減少）	73	14
受取利息及び受取配当金	106	95
支払利息	9	0
持分法による投資損益（は益）	10	12
為替差損益（は益）	34	20
売上債権の増減額（は増加）	520	348
たな卸資産の増減額（は増加）	3	31
仕入債務の増減額（は減少）	1,101	23
未払費用の増減額（は減少）	68	43
未払消費税等の増減額（は減少）	47	16
その他の資産の増減額（は増加）	240	95
その他の負債の増減額（は減少）	95	47
小計	1,281	1,465
利息及び配当金の受取額	104	100
利息の支払額	9	0
法人税等の支払額	268	287
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,108	1,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	40	-
投資有価証券の売却による収入	434	79
投資有価証券の取得による支出	10	29
貸付金の回収による収入	1	1
有形及び無形固定資産の売却による収入	31	10
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,506	598
出資金の払込による支出	37	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,110	536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	768	-
自己株式の取得による支出	2	4
配当金の支払額	242	241
少数株主への配当金の支払額	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,013	246

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	29
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,047	464
現金及び現金同等物の期首残高	3,148	2,121
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	19	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,121	2,585

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 2社 昭炭商事(株) SIAM SHOWA T&T CO.,LTD. 前連結会計年度まで非連結子会社でありましたSIAM SHOWA T&T CO.,LTD.については、当連結会計年度より重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 2社 昭炭商事(株) SIAM SHOWA T&T CO.,LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社 STT(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) SIAM SHOWA T&T CO.,LTD.については、重要性が増し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 南京昭凌精密機械有限公司 当連結会計年度において新たに取得したことから持分法を適用しております。同社の決算日は連結決算日と異なりますが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(3) 持分法非適用の関連会社 6社 関連会社 6社(近畿液炭(株)、北関東昭炭(株)、東京カーボニックス(株)、大阪炭酸(株)、昭協タンサン(株)、(有)前田商事)については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法は適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 南京昭凌精密機械有限公司 同社の決算日は連結決算日と異なりますが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社及び関連会社 6社 非連結子会社 1社(STT(株))及び関連会社 6社(近畿液炭(株)、北関東昭炭(株)、東京カーボニックス(株)、大阪炭酸(株)、昭協タンサン(株)、(有)前田商事)については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法は適用しておりません。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、SIAM SHOWA T&T CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>□ デリバティブ 時価法</p> <p>八 たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 主として定率法を採用しております。ただし、平成 10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除 く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、 当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得し た有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく 減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期 純利益は、それぞれ61百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記 載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平 成19年3月31日以前に取得した資産については、改正 前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取 得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年 度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上 しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期 純利益がそれぞれ59百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記 載しております。</p>	建物及び構築物	3～38年	機械装置及び運搬具	5～10年	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>□ デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>八 たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算 定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会 計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日 公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前 当期純利益は、それぞれ3百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に 記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。ただし、平成 10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除 く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～8年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社グループの機械装置については、従来、耐用年 数を5～10年としておりましたが、法人税法改正を 契機に固定資産の使用状況等を検討した結果、当連 結会計年度より5～8年に変更しました。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前 当期純利益は、それぞれ118百万円減少してありま す。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記 載しております。</p>	建物及び構築物	3～38年	機械装置及び運搬具	5～8年
建物及び構築物	3～38年								
機械装置及び運搬具	5～10年								
建物及び構築物	3～38年								
機械装置及び運搬具	5～8年								
<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p>□ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用 しております。</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 金銭債権等の取立不能による損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 修繕引当金 製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当連結会計年度末までに負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、当社の製造設備の定期修理につきましては、すべてその検収時に売上原価に算入してまいりましたが、新規投資による液化炭酸ガス製造設備が当社川崎工場にて当連結会計年度より稼働を開始したこと等により、生産設備の増強に伴う定期修繕件数の増加が見込まれることから、期間損益の一層の適正化を図るため、当連結会計年度より当社の主要な定期法定検査につき、その支出見積額に基づき各連結会計年度末までに負担すべき金額を修繕引当金として計上することといたしました。</p> <p>以上により、当連結会計年度の営業利益および経常利益がそれぞれ8百万円減少し、税金等調整前当期純利益が73百万円減少しております。</p> <p>なお、当社川崎工場における液化炭酸ガス製造設備が当中間連結会計期間中に稼働したことに伴い、下期にて会計方針の変更を決定したため、当中間連結会計期間は修繕引当金を計上しておりません。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益はそれぞれ13百万円、税金等調整前中間純利益は78百万円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 修繕引当金 製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当連結会計年度末までに負担すべき金額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、当社における数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象</p> <p>為替予約 外貨建債権債務取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 為替予約取引に関する内規に基づき通常の仕入取引の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 為替予約以外のデリバティブ取引は一切行っておりません。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>二 退職給付引当金 同左</p> <p>(4)</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (追加情報) 昭和電工グループにおけるCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)親口座への預け金を「グループ内預け金」として現金同等物に含めております。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益への影響はありません。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)の改正に伴い、当連結会計年度より「有価証券」として表示しております。 なお、譲渡性預金の残高は、前連結会計年度100百万円、当連結会計年度100百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ369百万円、14百万円あります。 2. 前連結会計年度において、「電話取得権等」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「電話加入権」「施設利用権」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「電話加入権」「施設利用権」は、それぞれ20百万円、0百万円あります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 25百万円 その他(出資金) 45</p> <p>2. 金融機関からの借入金に対する保証 従業員 (住宅融資) 2百万円</p> <p>3.</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引先金融機関5社と貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント契約の総額 1,000百万円 借入実行残高 -</p> <p>差引額 1,000</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 43百万円 その他(出資金) 47</p> <p>2. 金融機関からの借入金に対する保証 従業員 (住宅融資) 8百万円</p> <p>3. グループ内預け金 グループ内預け金は、昭和電工(株)に対する預け金であり、昭和電工グループ内の資金を一元管理して効率活用することを目的としております。</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引先金融機関5社と貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント契約の総額 1,000百万円 借入実行残高 -</p> <p>差引額 1,000</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 1. 販売費 運送費 2,069百万円 委託充填・販売費 326 2. 一般管理費 従業員給料 1,327百万円 従業員賞与 318 賞与引当金繰入額 177 退職給付費用 122 役員報酬 253 減価償却費 432 2. 固定資産売却益の内訳 構築物 0百万円 車両運搬具 2 <hr/> 計 2 3. 固定資産除売却損の内訳 建物 3百万円 構築物 8 機械及び装置 132 車両運搬具 10 工具、器具及び備品 12 <hr/> 計 168 4. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 106百万円	1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 1. 販売費 運送費 2,120百万円 委託充填・販売費 320 2. 一般管理費 従業員給料 1,290百万円 従業員賞与 230 賞与引当金繰入額 198 退職給付費用 118 役員報酬 231 減価償却費 418 2. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0 工具、器具及び備品 0 <hr/> 計 1 3. 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物 28百万円 機械装置及び運搬具 19 工具、器具及び備品 5 <hr/> 計 53 4. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 117百万円

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 3百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	24,298	-	-	24,298
合計	24,298	-	-	24,298
自己株式				
普通株式(注)	64	6	-	70
合計	64	6	-	70

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	121	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	121	5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	121	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	24,298	-	-	24,298
合計	24,298	-	-	24,298
自己株式				
普通株式(注)	70	14	-	84
合計	70	14	-	84

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	121	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	121	5	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	121	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,021百万円	現金及び預金勘定	885百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	100	グループ内預け金勘定	1,700
現金及び現金同等物	2,121	現金及び現金同等物	2,585

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">工具器具備品 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額	193	減価償却累計額相当額	94	期末残高相当額	99	1年内	41百万円	1年超	57	計	99	支払リース料	52百万円	減価償却費相当額	52	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>一般ガス事業における販売設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
取得価額相当額	193																
減価償却累計額相当額	94																
期末残高相当額	99																
1年内	41百万円																
1年超	57																
計	99																
支払リース料	52百万円																
減価償却費相当額	52																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,483	4,215	2,732	1,246	2,524	1,277
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,483	4,215	2,732	1,246	2,524	1,277
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	282	231	51	454	371	83
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	282	231	51	454	371	83
合計		1,765	4,447	2,681	1,701	2,895	1,194

(注) 当該株式の減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、56百万円減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
436	284	-	80	60	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券		
譲渡性預金	100	-
非上場株式	105	105
(2) 子会社及び関連会社株式		
非上場株式	25	43

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について、8百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容・取組方針 将来の為替の変動によるリスクを回避する目的のみで為替予約取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(2) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連で外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計の対象・方法・有効性評価の方法等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通常の仕入取引の範囲内で、為替の変動によるリスクを回避する目的のみで為替予約取引を利用し、投機的な取引は行っていないため、リスクは極めて少ないと判断しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた内規に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容・取組方針 同左</p> <p>(2) 取引の利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社においては、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

当社におきましては昭和38年4月より、また国内連結子会社におきましては昭和53年3月より、退職金制度の一部として主に50才以上の退職者を受給対象とする適格退職年金制度を採用しております。

また、国内連結子会社の退職給付債務の算定については簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務	1,437 百万円	1,312 百万円
(2) 年金資産	586	460
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	851	851
(4) 未認識数理計算上の差異	180	229
(5) 退職給付引当金(3) + (4)	671	621

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用	93 百万円	84 百万円
(2) 利息費用	22	22
(3) 期待運用収益(減算)	-	5
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	30	40
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	147	142

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	0%	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>設備撤去損失否認</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">620</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">561</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,060</td></tr> <tr><td>国庫補助金圧縮積立準備金</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,082</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">520</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">739</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.5%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.8</td></tr> </table>	賞与引当金	111百万円	未払事業税	15	設備撤去損失否認	24	長期未払金	83	退職給付引当金	265	修繕引当金	29	貸倒引当金	25	会員権等評価損	33	その他	32	<hr/>		繰延税金資産小計	620	評価性引当額	58	<hr/>		繰延税金資産合計	561	その他有価証券評価差額金	1,060	国庫補助金圧縮積立準備金	11	その他	10	<hr/>		繰延税金負債合計	1,082	<hr/>		繰延税金負債の純額	520	流動資産 - 繰延税金資産	174百万円	固定資産 - 繰延税金資産	49	流動負債 - 繰延税金負債	3	固定負債 - 繰延税金負債	739	法定実効税率	39.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6	住民税均等割等	3.5	評価性引当額	8.7	その他	1.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">251</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">520</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">455</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">471</td></tr> <tr><td>国庫補助金圧縮積立準備金</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">486</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">10.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>連結子会社の当期損失額等</td><td style="text-align: right;">14.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">63.3</td></tr> </table>	賞与引当金	96百万円	長期未払金	59	退職給付引当金	251	修繕引当金	24	貸倒引当金	35	会員権等評価損	32	その他	21	<hr/>		繰延税金資産小計	520	評価性引当額	65	<hr/>		繰延税金資産合計	455	その他有価証券評価差額金	471	国庫補助金圧縮積立準備金	9	その他	5	<hr/>		繰延税金負債合計	486	<hr/>		繰延税金負債の純額	30	流動資産 - 繰延税金資産	137百万円	固定資産 - 繰延税金資産	28	流動負債 - 繰延税金負債	3	固定負債 - 繰延税金負債	193	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.3	住民税均等割等	10.0	評価性引当額	2.5	連結子会社の当期損失額等	14.8	その他	1.0	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.3
賞与引当金	111百万円																																																																																																																																						
未払事業税	15																																																																																																																																						
設備撤去損失否認	24																																																																																																																																						
長期未払金	83																																																																																																																																						
退職給付引当金	265																																																																																																																																						
修繕引当金	29																																																																																																																																						
貸倒引当金	25																																																																																																																																						
会員権等評価損	33																																																																																																																																						
その他	32																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
繰延税金資産小計	620																																																																																																																																						
評価性引当額	58																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
繰延税金資産合計	561																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,060																																																																																																																																						
国庫補助金圧縮積立準備金	11																																																																																																																																						
その他	10																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
繰延税金負債合計	1,082																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
繰延税金負債の純額	520																																																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	174百万円																																																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	49																																																																																																																																						
流動負債 - 繰延税金負債	3																																																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	739																																																																																																																																						
法定実効税率	39.5%																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6																																																																																																																																						
住民税均等割等	3.5																																																																																																																																						
評価性引当額	8.7																																																																																																																																						
その他	1.1																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8																																																																																																																																						
賞与引当金	96百万円																																																																																																																																						
長期未払金	59																																																																																																																																						
退職給付引当金	251																																																																																																																																						
修繕引当金	24																																																																																																																																						
貸倒引当金	35																																																																																																																																						
会員権等評価損	32																																																																																																																																						
その他	21																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
繰延税金資産小計	520																																																																																																																																						
評価性引当額	65																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
繰延税金資産合計	455																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	471																																																																																																																																						
国庫補助金圧縮積立準備金	9																																																																																																																																						
その他	5																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
繰延税金負債合計	486																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
繰延税金負債の純額	30																																																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	137百万円																																																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	28																																																																																																																																						
流動負債 - 繰延税金負債	3																																																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	193																																																																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.6																																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.3																																																																																																																																						
住民税均等割等	10.0																																																																																																																																						
評価性引当額	2.5																																																																																																																																						
連結子会社の当期損失額等	14.8																																																																																																																																						
その他	1.0																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.3																																																																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	炭酸ガス事業 (百万円)	一般ガス事業 (百万円)	ガス関連機器およびその他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,655	6,295	6,541	26,493	-	26,493
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	13,655	6,295	6,541	26,493	-	26,493
営業費用	13,251	6,184	6,426	25,861	-	25,861
営業利益	404	111	115	631	-	631
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	7,804	2,222	2,277	12,305	7,484	19,789
減価償却費	876	95	53	1,025	-	1,025
資本的支出	920	70	25	1,017	-	1,017

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっている。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 炭酸ガス事業.....液化炭酸ガス・ドライアイス・混合ガス
 (2) 一般ガス事業.....窒素・冷媒ガス・アンモニア
 (3) ガス関連機器およびその他事業.....化成品・ドライアイスプラスト装置・パリ取り機などのガス関連機器

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,484百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現預金等)及び長期投資資金(投資有価証券等)である。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(2)イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法と比較して、「炭酸ガス事業」については、営業費用58百万円増加し営業利益は同額減少、「一般ガス事業」については、営業費用2百万円増加し営業利益は同額減少、「ガス関連機器およびその他事業」については営業費用1百万円増加し営業利益は同額減少しております。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(3)ハに記載のとおり、従来、当社の製造設備の定期修理につきましては、すべてその検収時に売上原価に算入してまいりましたが、新規投資による液化炭酸ガス製造設備が当社川崎工場にて当連結会計年度より稼働を開始したこと等により、生産設備の増強に伴う定期修繕件数の増加が見込まれることから、期間損益の一層の適正化を図るため、当連結会計年度より当社の主要な定期法定検査につき、その支出見積額に基づき各連結会計年度末までに負担すべき金額を定期修繕引当金として計上することといたしました。この結果、従来の方法と比較して、「炭酸ガス事業」について営業費用8百万円増加し営業利益は同額減少しております。

5. 追加情報

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法と比較して、「炭酸ガス事業」については、営業費用53百万円増加し営業利益は同額減少、「一般ガス事業」については、営業費用5百万円増加し営業利益は同額減少、「ガス関連機器およびその他事業」については営業費用1百万円増加し営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	炭酸ガス事業 (百万円)	一般ガス事業 (百万円)	ガス関連機器およびその他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						

	炭酸ガス事業 (百万円)	一般ガス事業 (百万円)	ガス関連機器およびその他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,684	5,880	6,472	26,037	-	26,037
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	13,684	5,880	6,472	26,037	-	26,037
営業費用	13,558	5,852	6,419	25,830	-	25,830
営業利益	125	28	52	206	-	206
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	7,273	1,970	2,174	11,419	6,404	17,823
減価償却費	974	88	45	1,108	-	1,108
資本的支出	651	37	11	699	-	699

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっている。

2. 各事業の主要な製品

(1) 炭酸ガス事業.....液化炭酸ガス・ドライアイス・混合ガス

(2) 一般ガス事業.....窒素・冷媒ガス・アンモニア

(3) ガス関連機器およびその他事業.....化成品・ドライアイスプラスト装置・バリ取り機などのガス関連機器

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,404百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現預金等）及び長期投資資金（投資有価証券等）である。

4. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)八に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「一般ガス事業」で1百万円、「ガス関連機器およびその他事業」で2百万円それぞれ減少しております。「炭酸ガス事業」につきましては軽微です。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当社グループの機械装置については、従来、耐用年数を5～10年としておりましたが、法人税法改正を契機に固定資産の使用状況等を検討した結果、当連結会計年度より5～8年に変更しました。この結果、従来の方法と比較して営業利益が「炭酸ガス事業」で115百万円、「一般ガス事業」で1百万円、「ガス関連機器およびその他事業」で1百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼 任等	事業上 の 関係				
その他の 関係会社	昭和電工(株)	東京都 港区	121,903	総合化 学工業	(被所有) 直接 20.80%	兼任 2名	昭和電 工(株)製 品の購 入	原材料の購 入商品の仕 入他	2,108	買掛金 未払費用	254 1
								炭酸ガス等 の販売	227	売掛金	88

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 原材料の購入に関しては、市場価格を参考にし毎期契約により、価格を決定しております。

(2) 商品の購入、炭酸ガス等の販売に関して、価格その他の取引は、当社と関連を有していない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 昭和電工株式会社は、平成20年6月25日付で、当社の「その他の関係会社」から「親会社」に変更となりました。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼 任等	事業上 の 関係				
その他の 関係会社	(株)ニチレイ	東京都 中央区	30,307	総合食 品	(被所有) 直接 20.80%	兼任 1名	本 社 事 務 所 の 賃 借	本社事務所の賃借	63	-	-
								本社事務所の敷金	-	敷金	115

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 薬品類等の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 本社事務所の賃借については、近隣の取引実態に基づいて、2年ごとの契約により所定金額を決定しております。

上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
 （追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の親会社情報が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（法人等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	昭和電工(株)	東京都 港区	121,903	総合化学工業	(被所有) 直接 50.64%	昭和電工(株) 製品の購入 役員の兼任	原材料の購入商品の仕入他	2,177	買掛金 未払費用	260 2
							炭酸ガス等の販売	236	売掛金	73
							資金の預け入れ	1,700	グループ内預け金	1,700

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 原材料の購入に関しては、市場価格を参考にし毎期契約により、価格を決定しております。
- (2) 商品の購入、炭酸ガス等の販売に関して、価格その他の取引は、当社と関連を有していない他の当事者と同様の条件によっております。
- (3) グループ内預け金に関する利率は、市場金利を勘案して決定しております。なお、取引金額は前期末残高からの増減額を記載しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	(株)ニチレイ	東京都 中央区	30,307	総合食品	(被所有) 直接 13.51%	本社事務所の賃借	本社事務所の賃借	63	-	-
							本社事務所の敷金	-	敷金	115

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 薬品類等の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (2) 本社事務所の賃借については、近隣の取引実態に基づいて、2年ごとの契約により所定金額を決定しております。

上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

昭和電工株式会社（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 496.12円	1株当たり純資産額 451.86円
1株当たり当期純利益金額 13.28円	1株当たり当期純利益金額 3.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,050	10,964
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	30	22
(うち少数株主持分)	(30)	(22)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,020	10,941
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	24,228	24,214

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	321	81
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	321	81
期中平均株式数(千株)	24,230	24,219

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(昭和電工株式会社による当社株式の公開買付けについて)

当社は、平成20年5月20日開催の取締役会において、本公開買付けについて賛同する旨の決議をいたしました。

(1)公開買付者の概要

商号	昭和電工株式会社	
事業内容	石油化学、化学品、炭素、無機・機材、その他の製造売買	
設立年月日	昭和14年6月1日	
本店所在地	東京都港区芝大門一丁目13番9号	
代表者の役職・氏名	取締役社長 高橋 恭平	
資本金	121,903百万円(平成19年12月31日現在)	
大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6.55%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5.27%
	富国生命保険相互会社	4.39%
	第一生命保険相互会社	3.61%
	株式会社損害保険ジャパン	3.33%
	日本生命保険相互会社	2.83%
	株式会社みずほコーポレート銀行	2.42%
	明治安田生命保険相互会社	2.23%
	昭和電工従業員持株会	1.24%
	太陽生命保険株式会社	1.20%
	(平成19年12月31日現在)	
買付者と対象者の関係等	資本関係	公開買付者は当社株式4,999,478株を所有しております。
	人的関係	公開買付者は当社へ社外取締役1名及び社外監査役2名を派遣しております。
	取引関係	当社は原料炭酸ガスを公開買付者から購入しており、また、その他の工業ガスに関する取引があります。(平成19年度の取引金額は約23億円)
	関連当事者への該当状況	当社は公開買付者の持分法適用会社であるため、関連当事者に該当しません。

(2)その旨及び理由

当社グループは、公開買付者のアンモニア製造プロセスにより副生される炭酸ガスを利用し、液化した炭酸ガス、ドライアイスの製造・販売を行っております。炭酸ガス、ドライアイスは、産業用、民生用の多くの分野で使用されており、当社の川崎工場は国内最大の炭酸ガス製造工場であります。

当社グループでは、需要構造の変化による炭酸ガス事業の不振に起因する利益の減少傾向がこの数年来続いておりました。この状況を打開すべく、当社グループでは平成19年度から平成21年度までの3年間を実行期間とする中期経営計画(Vプラン)を策定し連結業績目標を達成すべく、事業戦略に取り組んでおります。しかしながら、国内では業界再編により昨年10月にシェアが40%となる炭酸ガスメーカーが誕生したことやユーザーの変化への対応など、炭酸ガス業界を取り巻く状況は今後ますます厳しさを増すものと思われま

このような状況のもと、当社は、公開買付者より、公開買付者のアンモニア事業と当社の炭酸ガス事業は一定の補完関係にあること、川崎地区を拠点として当社及び公開買付者が保有する製造・ロジスティクス関連設備をはじめとする、両社が保有する経営資源を相互に有効活用し、その連携を強化することが両社の経営の効率化に資すること、などを理由に、当社を連結子会社とすることを目的として、本公開買付けにより7,175,000株を上限として公開買付者が当社株式を取得する旨の提案を受けました。

この公開買付者の提案を受け検討いたしました結果、販売拠点を有効活用した当社の販売強化、経営資源の相互活用による経営効率化、技術交流等による当社の事業基盤の強化、及び当社の海外事業の推進という各観点から、当社が公開買付者の連結子会社となることが、当社の中期経営計画である「Vプラン」を達成し、業界内における当社の競争力の維持・強化につながり、継続的に当社の企業価値を向上させていく合理的な方策であるとの考えに至りました。

(3) 上場廃止に関する見込み

本書提出日現在、当社株式は株式会社東京証券取引所第2部に上場されておりますが、公開買付者からは、買付等を行う株券等の数に上限を設定しており、当社の上場廃止を企図するものではない旨の説明を受けておりますので、当社としては、本公開買付けが成立した後も引き続き株式上場を維持する方針です。また、現時点においては、公開買付者による本公開買付け後の当社株式の追加取得は予定されていません。

(4) 本公開買付け等の概要

買付け等をする株券等の種類

普通株式

買付け等の期間

平成20年5月21日（水曜日）から平成20年6月18日（水曜日）まで（21営業日）

買付け等の価格

1株につき415円

買付け等の価格の算定根拠等

公開買付者が提示する1株当たり415円の買付価格は、当社の市場株価の動向及び本公開買付けの見通し等を総合的に勘案し決定されたもので、平成20年5月19日までの過去1ヶ月間の東京証券取引所市場第二部における当社株式の普通取引終値の単純平均値293円（小数点以下四捨五入）に対して41.64%（小数点以下第三位四捨五入）のプレミアムを加えた価格になります。

買付け予定の株式等の数

7,175,000株

決済の開始日

平成20年6月25日（水曜日）

(5) 本公開買付けの結果

取得した株式の数

7,175,000株

取得価額

1株につき415円

総額

2,977百万円

取得前の持分比率

20.58%

取得後の持分比率

50.10%

親会社の異動

平成20年6月25日（決済開始日）をもって、昭和電工株式会社は当社の親会社となっております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（親会社との産業ガス事業の提携強化）

当社の親会社である昭和電工株式会社と当社は、平成21年4月1日より当社を中枢として、昭和電工グループの酸素・窒素・アルゴン・水素など産業ガス事業を展開していくことになりましたので、これにより当社の売上高は年間換算（決算期変更に伴い、第68期は平成21年4月1日から平成21年12月31日までの9ヵ月間という変則事業年度になる）で85億円の増加を見込んでおります。

（子会社の一部事業譲渡）

当社の連結子会社である昭炭商事株式会社の化成品事業を平成21年4月1日付けで、昭和電工グループの昭光通商株式会社およびその子会社である昭光プラスチック製品株式会社へ譲渡しましたが、この事業譲渡による当社連結業績に与える影響は軽微であります。

（子会社との事業再編）

当社は、平成21年5月7日開催の取締役会で、平成22年1月1日を目処に当社の連結子会社である昭炭商事株式会社との間で、製販一体の事業戦略・事業構造を構築することで競争力強化を図ること等を目的として、事業再編をすることを決定しました。なお、事業再編の手段・方法等については検討中であります。

（決算期の変更）

当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、決算期を3月31日から12月31日に変更することについて決議いたしました。したがって、翌連結会計年度は、平成21年4月1日から平成21年12月31日までの9ヶ月間となります。またこの変更にあわせ、国内連結子会社である昭炭商事株式会社についても決算期を3月31日から12月31日に変更することといたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	1.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	-	-	-	-
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	-	1	-	平成22年10月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

（注）1．平均利率については、期中の平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3．リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	-	-	-	-

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	6,575	7,678	6,198	5,584
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (百万円)	177	316	11	302
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	101	195	11	203
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	4.18	8.08	0.47	8.42

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,711	693
グループ内預け金	-	3 1,700
受取手形	1 860	1 580
売掛金	1 4,739	1 4,483
有価証券	100	-
商品及び製品	251	280
原材料	0	-
貯蔵品	14	-
原材料及び貯蔵品	-	14
前渡金	54	19
前払費用	5	5
繰延税金資産	145	110
未収入金	1 115	1 68
その他	11	101
貸倒引当金	1	8
流動資産合計	8,008	8,048
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,263	1,272
減価償却累計額	828	847
建物(純額)	434	424
構築物	5,850	5,832
減価償却累計額	5,230	5,267
構築物(純額)	619	564
機械及び装置	8,747	8,893
減価償却累計額	6,584	7,054
機械及び装置(純額)	2,163	1,839
車両運搬具	258	138
減価償却累計額	217	129
車両運搬具(純額)	40	8
工具、器具及び備品	2,050	2,097
減価償却累計額	1,713	1,779
工具、器具及び備品(純額)	336	318
土地	607	607
建設仮勘定	30	40
有形固定資産合計	4,233	3,803
無形固定資産		
ソフトウェア	112	100
電話加入権	13	13
施設利用権	0	-

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産合計	125	114
投資その他の資産		
投資有価証券	4,094	2,893
関係会社株式	465	148
関係会社出資金	37	37
長期貸付金	3	1
破産更生債権等	0	19
長期前払費用	22	44
敷金	189	188
会員権	202	85
その他	54	77
貸倒引当金	148	88
投資その他の資産合計	4,920	3,409
固定資産合計	9,279	7,327
資産合計	17,288	15,376
負債の部		
流動負債		
支払手形	15	25
買掛金	3,001	2,810
未払金	268	382
未払費用	603	569
未払法人税等	170	-
前受金	24	18
預り金	26	27
賞与引当金	221	184
修繕引当金	46	27
未払消費税等	42	31
流動負債合計	4,420	4,077
固定負債		
繰延税金負債	736	193
退職給付引当金	582	560
修繕引当金	27	32
長期未払金	155	96
固定負債合計	1,501	883
負債合計	5,921	4,960

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,079	2,079
資本剰余金		
資本準備金	2,156	2,156
資本剰余金合計	2,156	2,156
利益剰余金		
利益準備金	498	498
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	17	14
別途積立金	3,994	4,144
繰越利益剰余金	1,031	822
利益剰余金合計	5,542	5,480
自己株式	25	29
株主資本合計	9,752	9,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,613	729
繰延ヘッジ損益	0	-
評価・換算差額等合計	1,613	729
純資産合計	11,366	10,415
負債純資産合計	17,288	15,376

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 18,318	1 18,329
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	231	251
当期商品仕入高	1 9,042	1 9,189
当期製品製造原価	1 3,848	1 4,045
合計	13,122	13,487
他勘定振替高	-	3
商品及び製品期末たな卸高	251	6 280
売上原価合計	12,870	13,203
売上総利益	5,448	5,125
販売費及び一般管理費		
販売費	1,709	1,715
一般管理費	5 3,271	5 3,159
販売費及び一般管理費合計	4 4,981	4 4,874
営業利益	466	251
営業外収益		
受取利息	16	12
受取配当金	1 105	1 106
受取保険金	10	10
手数料収入	-	22
雑収入	16	24
営業外収益合計	148	177
営業外費用		
支払利息	7	0
コンサルティング費用	-	11
コミットメントフィー	-	4
為替差損	47	5
貸倒引当金繰入額	-	18
雑支出	5	5
営業外費用合計	60	44
経常利益	554	384
特別利益		
固定資産売却益	2 0	2 1
投資有価証券売却益	284	0
関係会社株式売却益	-	60
過年度損益修正益	11	-
特別利益合計	296	61

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	3 160	3 50
投資有価証券評価損	8	56
貸倒引当金繰入額	26	14
PCB処理費用	-	15
会員権売却損	2	-
会員権評価損	0	2
貸倒損失	0	0
過年度修繕引当金繰入額	65	-
その他	-	3
特別損失合計	264	143
税引前当期純利益	586	301
法人税、住民税及び事業税	293	48
法人税等調整額	0	73
法人税等合計	293	121
当期純利益	292	180

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		2,100	54.6	2,172	53.7
労務費		387	10.1	375	9.3
経費					
減価償却費		593		690	
その他		766		807	
計		1,359	35.3	1,497	37.0
当期総製造費用		3,848	100.0	4,045	100.0
仕掛品期首たな卸高		-		-	
合計		3,848		4,045	
仕掛品期末たな卸高		-		-	
当期製品製造原価		3,848		4,045	

(注) 当社の原価計算は、液化炭酸ガス、ドライアイスについては工程別総合原価計算を行い、殺菌ガス他については、単純総合原価計算を行っております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,079	2,079
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,079	2,079
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,156	2,156
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,156	2,156
資本剰余金合計		
前期末残高	2,156	2,156
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,156	2,156
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	498	498
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	498	498
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	-	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	22	17
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	3
当期変動額合計	4	3
当期末残高	17	14
別途積立金		
前期末残高	3,794	3,994
当期変動額		
別途積立金の積立	200	150
当期変動額合計	200	150
当期末残高	3,994	4,144

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,174	1,031
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1	-
固定資産圧縮積立金の取崩	4	3
別途積立金の積立	200	150
剰余金の配当	242	242
当期純利益	292	180
当期変動額合計	143	208
当期末残高	1,031	822
利益剰余金合計		
前期末残高	5,491	5,542
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	242	242
当期純利益	292	180
当期変動額合計	50	61
当期末残高	5,542	5,480
自己株式		
前期末残高	22	25
当期変動額		
自己株式の取得	2	4
当期変動額合計	2	4
当期末残高	25	29
株主資本合計		
前期末残高	9,704	9,752
当期変動額		
剰余金の配当	242	242
当期純利益	292	180
自己株式の取得	2	4
当期変動額合計	47	66
当期末残高	9,752	9,686

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,185	1,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	572	884
当期変動額合計	572	884
当期末残高	1,613	729
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,185	1,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	571	884
当期変動額合計	571	884
当期末残高	1,613	729
純資産合計		
前期末残高	11,890	11,366
当期変動額		
剰余金の配当	242	242
当期純利益	292	180
自己株式の取得	2	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	571	884
当期変動額合計	524	950
当期末残高	11,366	10,415

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>												
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>												
<p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。</p>												
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品及び商品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3百万円減少しております。</p>												
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ59百万円減少しております。</p>	建物	3～38年	構築物	10年	機械及び装置	10年	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を10年としておりましたが、法人税法改正を契機に固定資産の使用状況等を検討した結果、当事業年度より8年に変更しました。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ118百万円減少しております。</p>	建物	3～38年	構築物	10年	機械及び装置	8年
建物	3～38年												
構築物	10年												
機械及び装置	10年												
建物	3～38年												
構築物	10年												
機械及び装置	8年												

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ57百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権等の取立不能による損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 修繕引当金 製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当事業年度末までに負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、製造設備の定期修理につきましては、すべてその検収時に売上原価に算入してまいりましたが、新規投資による液化炭酸ガス製造設備が当社川崎工場にて当事業年度より稼働を開始したこと等により、生産設備の増強に伴う定期修繕件数の増加が見込まれることから、期間損益の一層の適正化を図るため、当事業年度より主要な定期法定検査につき、その支出見積額に基づき各事業年度末までに負担すべき金額を修繕引当金として計上することといたしました。</p> <p>以上により、当事業年度の営業利益および経常利益がそれぞれ8百万円減少し、税引前当期純利益が73百万円減少しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 修繕引当金 製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当事業年度末までに負担すべき金額を計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>なお、当社川崎工場における液化炭酸ガス製造設備が当中間会計期間中に稼動したことに伴い、下期にて会計方針の変更を決定したため、当中間会計期間は修繕引当金を計上しておりません。従って、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益はそれぞれ13百万円、税引前中間純利益は78百万円多く計上されております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6.</p>
<p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務取引 (3) ヘッジ方針 為替予約取引に関する内規に基づき通常の仕入取引の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 為替予約以外のデリバティブ取引は一切行っておりません。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ0百万円、14百万円であります。</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)の改正に伴い、当事業年度より「有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、譲渡性預金の残高は、前事業年度100百万円、当事業年度100百万円であります。</p>	

【注記事項】
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																		
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。(区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,052</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> </table>	受取手形	179百万円	売掛金	1,052	未収入金	109	敷金	115	買掛金	364	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。(区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">804</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> </table>	受取手形	85百万円	売掛金	804	未収入金	67	買掛金	346
受取手形	179百万円																		
売掛金	1,052																		
未収入金	109																		
敷金	115																		
買掛金	364																		
受取手形	85百万円																		
売掛金	804																		
未収入金	67																		
買掛金	346																		
<p>2 偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証 従業員 (住宅融資) 2百万円</p>	<p>2 偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証 従業員 (住宅融資) 5百万円</p>																		
<p>3</p>	<p>3 グループ内預け金 グループ内預け金は、昭和電工(株)に対する預け金であり、昭和電工グループ内の資金を一元管理して効率活用することを目的としております。</p>																		
<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引先金融機関5社と貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメント契約の総額	1,000百万円	借入実行残高	-	差引額	1,000	<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引先金融機関5社と貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメント契約の総額	1,000百万円	借入実行残高	-	差引額	1,000						
貸出コミットメント契約の総額	1,000百万円																		
借入実行残高	-																		
差引額	1,000																		
貸出コミットメント契約の総額	1,000百万円																		
借入実行残高	-																		
差引額	1,000																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 関係会社との主な取引は次のとおりであります。 (区分掲記したものを除く)</p> <p>売上高 4,510百万円 当期商品仕入高 1,351 当期製品製造原価 (原材料購入高) 1,221 受取配当金 23</p>	<p>1 関係会社との主な取引は次のとおりであります。 (区分掲記したものを除く)</p> <p>売上高 4,271百万円 当期商品仕入高 1,538 当期製品製造原価 (原材料購入高) 1,206 受取配当金 21</p>
<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>構築物 0百万円 車両運搬具 0 計 0</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>構築物 0百万円 工具、器具及び備品 0 計 1</p>
<p>3 固定資産除売却損の内訳</p> <p>建物 3百万円 構築物 8 機械及び装置 132 車両運搬具 4 工具、器具及び備品 11 計 160</p>	<p>3 固定資産除売却損の内訳</p> <p>建物 16百万円 構築物 11 機械及び装置 18 車輛運搬具 0 工具、器具及び備品 3 計 50</p>
<p>4 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>1. 販売費</p> <p>運送費 1,446百万円 委託充填費 182 販売手数料 80</p> <p>2. 一般管理費</p> <p>従業員給料 825百万円 従業員賞与 183 賞与引当金繰入額 177 役員報酬 191 退職給付費用 94 減価償却費 333</p>	<p>4 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>1. 販売費</p> <p>運送費 1,452百万円 委託充填費 174 販売手数料 88</p> <p>2. 一般管理費</p> <p>従業員給料 810百万円 従業員賞与 167 賞与引当金繰入額 146 役員報酬 174 退職給付費用 94 減価償却費 316</p>
<p>5 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 106百万円</p>	<p>5 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 117百万円</p>
	<p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 3百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	64	6	-	70
合計	64	6	-	70

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	70	14	-	84
合計	70	14	-	84

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

前事業年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当事業年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">工具器具備品 （百万円）</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> </table> <p>（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> </table> <p>（注）未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>（減損損失について）</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額	177	減価償却累計額相当額	80	期末残高相当額	97	未経過リース料期末残高相当額		1年内	39百万円	1年超	57	合計	97	支払リース料	47百万円	減価償却費相当額	47	<p>ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
取得価額相当額	177																		
減価償却累計額相当額	80																		
期末残高相当額	97																		
未経過リース料期末残高相当額																			
1年内	39百万円																		
1年超	57																		
合計	97																		
支払リース料	47百万円																		
減価償却費相当額	47																		

（有価証券関係）

前事業年度末（平成20年3月31日）及び当事業年度末（平成21年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>設備撤去損失否認</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">521</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">476</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,055</td></tr> <tr><td>国庫補助金圧縮積立準備金</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,066</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">590</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">736</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.5%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.1</td></tr> </table>	賞与引当金	87百万円	未払事業税	13	設備撤去損失否認	24	長期未払金	61	退職給付引当金	230	修繕引当金	29	貸倒引当金	23	会員権等評価損	21	その他	30	<hr/>		繰延税金資産小計	521	評価性引当額	44	<hr/>		繰延税金資産合計	476	その他有価証券評価差額金	1,055	国庫補助金圧縮積立準備金	11	その他	0	<hr/>		繰延税金負債合計	1,066	<hr/>		繰延税金負債の純額	590	流動資産 - 繰延税金資産	145百万円	固定負債 - 繰延税金負債	736	法定実効税率	39.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1	住民税均等割等	3.4	評価性引当額	7.7	その他	1.3	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">450</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">400</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">474</td></tr> <tr><td>国庫補助金圧縮積立準備金</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">484</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金	75百万円	未払事業税	4	長期未払金	39	退職給付引当金	227	修繕引当金	24	貸倒引当金	31	会員権等評価損	20	その他	36	<hr/>		繰延税金資産小計	450	評価性引当額	50	<hr/>		繰延税金資産合計	400	その他有価証券評価差額金	474	国庫補助金圧縮積立準備金	9	<hr/>		繰延税金負債合計	484	<hr/>		繰延税金負債の純額	83	流動資産 - 繰延税金資産	110百万円	固定負債 - 繰延税金負債	193
賞与引当金	87百万円																																																																																																										
未払事業税	13																																																																																																										
設備撤去損失否認	24																																																																																																										
長期未払金	61																																																																																																										
退職給付引当金	230																																																																																																										
修繕引当金	29																																																																																																										
貸倒引当金	23																																																																																																										
会員権等評価損	21																																																																																																										
その他	30																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産小計	521																																																																																																										
評価性引当額	44																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産合計	476																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,055																																																																																																										
国庫補助金圧縮積立準備金	11																																																																																																										
その他	0																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金負債合計	1,066																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金負債の純額	590																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	145百万円																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	736																																																																																																										
法定実効税率	39.5%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1																																																																																																										
住民税均等割等	3.4																																																																																																										
評価性引当額	7.7																																																																																																										
その他	1.3																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1																																																																																																										
賞与引当金	75百万円																																																																																																										
未払事業税	4																																																																																																										
長期未払金	39																																																																																																										
退職給付引当金	227																																																																																																										
修繕引当金	24																																																																																																										
貸倒引当金	31																																																																																																										
会員権等評価損	20																																																																																																										
その他	36																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産小計	450																																																																																																										
評価性引当額	50																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産合計	400																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	474																																																																																																										
国庫補助金圧縮積立準備金	9																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金負債合計	484																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金負債の純額	83																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	110百万円																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	193																																																																																																										

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 469.14円	1 株当たり純資産額 430.15円
1 株当たり当期純利益金額 12.08円	1 株当たり当期純利益金額 7.44円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年 3 月31日)	当事業年度末 (平成21年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	11,366	10,415
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	11,366	10,415
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	24,228	24,214

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当期純利益 (百万円)	292	180
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	292	180
期中平均株式数 (千株)	24,230	24,219

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(昭和電工株式会社による当社株式の公開買付けについて)

当社は、平成20年5月20日開催の取締役会において、本公開買付けについて賛同する旨の決議をいたしました。

(1)公開買付者の概要

商号	昭和電工株式会社	
事業内容	石油化学、化学品、炭素、無機・機材、その他の製造売買	
設立年月日	昭和14年6月1日	
本店所在地	東京都港区芝大門一丁目13番9号	
代表者の役職・氏名	取締役社長 高橋 恭平	
資本金	121,903百万円(平成19年12月31日現在)	
大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6.55%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5.27%
	富国生命保険相互会社	4.39%
	第一生命保険相互会社	3.61%
	株式会社損害保険ジャパン	3.33%
	日本生命保険相互会社	2.83%
	株式会社みずほコーポレート銀行	2.42%
	明治安田生命保険相互会社	2.23%
	昭和電工従業員持株会	1.24%
	太陽生命保険株式会社	1.20%
	(平成19年12月31日現在)	
買付者と対象者の関係等	資本関係	公開買付者は当社株式4,999,478株を所有しております。
	人的関係	公開買付者は当社へ社外取締役1名及び社外監査役2名を派遣しております。
	取引関係	当社は原料炭酸ガスを公開買付者から購入しており、また、その他の工業ガスに関する取引があります。(平成19年度の取引金額は約23億円)
	関連当事者への該当状況	当社は公開買付者の持分法適用会社であるため、関連当事者に該当しません。

(2)その旨及び理由

当社グループは、公開買付者のアンモニア製造プロセスにより副生される炭酸ガスを利用し、液化した炭酸ガス、ドライアイスの製造・販売を行っております。炭酸ガス、ドライアイスは、産業用、民生用の多くの分野で使用されており、当社の川崎工場は国内最大の炭酸ガス製造工場であります。

当社グループでは、需要構造の変化による炭酸ガス事業の不振に起因する利益の減少傾向がこの数年来続いておりました。この状況を打開すべく、当社グループでは平成19年度から平成21年度までの3年間を実行期間とする中期経営計画(Vプラン)を策定し連結業績目標を達成すべく、事業戦略に取り組んでおります。しかしながら、国内では業界再編により昨年10月にシェアが40%となる炭酸ガスメーカーが誕生したことやユーザーの変化への対応など、炭酸ガス業界を取り巻く状況は今後ますます厳しさを増すものと思われま

このような状況のもと、当社は、公開買付者より、公開買付者のアンモニア事業と当社の炭酸ガス事業は一定の補完関係にあること、川崎地区を拠点として当社及び公開買付者が保有する製造・ロジスティクス関連設備をはじめとする、両社が保有する経営資源を相互に有効活用し、その連携を強化することが両社の経営の効率化に資すること、などを理由に、当社を連結子会社とすることを目的として、本公開買付けにより7,175,000株を上限として公開買付者が当社株式を取得する旨の提案を受けました。

この公開買付者の提案を受け検討いたしました結果、販売拠点を有効活用した当社の販売強化、経営資源の相互活用による経営効率化、技術交流等による当社の事業基盤の強化、及び当社の海外事業の推進という各観点から、当社が公開買付者の連結子会社となることが、当社の中期経営計画である「Vプラン」を達成し、業界内における当社の競争力の維持・強化につながり、継続的に当社の企業価値を向上させていく合理的な方策であるとの考えに至りました。

(3) 上場廃止に関する見込み

本書提出日現在、当社株式は株式会社東京証券取引所第2部に上場されておりますが、公開買付者からは、買付等を行う株券等の数に上限を設定しており、当社の上場廃止を企図するものではない旨の説明を受けておりますので、当社としては、本公開買付けが成立した後も引き続き株式上場を維持する方針です。また、現時点においては、公開買付者による本公開買付け後の当社株式の追加取得は予定されていません。

(4) 本公開買付け等の概要

買付け等をする株券等の種類

普通株式

買付け等の期間

平成20年5月21日（水曜日）から平成20年6月18日（水曜日）まで（21営業日）

買付け等の価格

1株につき415円

買付け等の価格の算定根拠等

公開買付者が提示する1株当たり415円の買付価格は、当社の市場株価の動向及び本公開買付けの見通し等を総合的に勘案し決定されたもので、平成20年5月19日までの過去1ヶ月間の東京証券取引所市場第二部における当社株式の普通取引終値の単純平均値293円（小数点以下四捨五入）に対して41.64%（小数点以下第三位四捨五入）のプレミアムを加えた価格になります。

買付け予定の株式等の数

7,175,000株

決済の開始日

平成20年6月25日（水曜日）

(5) 本公開買付けの結果

取得した株式の数

7,175,000株

取得価額

1株につき415円

総額

2,977百万円

取得前の持分比率

20.58%

取得後の持分比率

50.10%

親会社の異動

平成20年6月25日（決済開始日）をもって、昭和電工株式会社は当社の親会社となっております。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（親会社との産業ガス事業の提携強化）

当社の親会社である昭和電工株式会社と当社は、平成21年4月1日より当社を中枢として、昭和電工グループの酸素・窒素・アルゴン・水素など産業ガス事業を展開していくことになりましたので、これにより当社の売上高は年間換算（決算期変更に伴い、第68期は平成21年4月1日から平成21年12月31日までの9ヵ月間という変則事業年度になる）で85億円の増加を見込んでおります。

（子会社との事業再編）

当社は、平成21年5月7日開催の取締役会で、平成22年1月1日を目処に当社の連結子会社である昭炭商事株式会社との間で、製販一体の事業戦略・事業構造を構築することで競争力強化を図ること等を目的として、事業再編をすることを決定しました。なお、事業再編の手段・方法等については検討中であります。

（決算期の変更）

当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、決算期を3月31日から12月31日に変更することについて決議いたしました。したがって、翌事業年度は、平成21年4月1日から平成21年12月31日までの9ヶ月間となります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
		コカ・コーラウエスト(株)	1,411,301	2,224
(株)ニチレイ	503,000	175		
三国コカ・コーラボトリング(株)	108,000	83		
(株)みずほフィナンシャルグループ	341,000	64		
高压ガス工業(株)	139,000	62		
四国コカ・コーラボトリング(株)	66,000	50		
日本炭酸瓦斯(株)	100,000	50		
コカ・コーラセントラルジャパン(株)	26,455	34		
アサヒビール(株)	27,000	31		
みずほ信託銀行(株)	203,000	18		
宝ホールディングス(株)他16銘柄	634,534	97		
計		3,559,290	2,893	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額(百万円)	当期末残高(百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(百万円)	当期償却額(百万円)	差引当期末残高(百万円)
有形固定資産							
建物	1,263	26	17	1,272	847	34	424
構築物	5,850	96	114	5,832	5,267	142	564
機械及び装置	8,747	372	226	8,893	7,054	662	1,839
車両運搬具	258	3	123	138	129	4	8
工具、器具及び備品	2,050	105	58	2,097	1,779	119	318
土地	607	-	-	607	-	-	607
建設仮勘定	30	40	30	40	-	-	40
有形固定資産計	18,808	643	570	18,881	15,078	963	3,803
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	341	240	43	100
電話加入権	-	-	-	13	-	-	13
施設利用権	-	-	-	10	10	0	-
無形固定資産計	-	-	-	364	250	43	114
長期前払費用	33	35	4	64	20	13	44
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置： 川崎工場液化炭酸ガス等生産設備 249百万円
四日市工場液化炭酸ガス等生産設備 81百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置： 液化炭酸ガス等販売用設備 103百万円
川崎工場液化炭酸ガス等生産設備 78百万円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	150	59	107	5	97
賞与引当金	221	184	221	-	184
修繕引当金	73	32	46	-	59

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額と破産更生債権等の最終配当金入金等に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
普通預金	200
当座預金	284
外貨預金	206
別段預金	(2 百万ドル) 1
小計	692
合計	693

ロ. グループ内預け金

区分	金額(百万円)
昭和電工(株)	1,700
合計	1,700

ハ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
昭炭商事(株)	85
ツチダ産業(株)	49
サカヅ産業(株)	36
福豊帝酸(株)	28
ガステックサービス(株)	24
その他	355
合計	580

二．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
昭炭商事(株)	576
日本液炭(株)	288
日本エア・リキード(株)	184
(株)鈴木商館	176
(株)巴商会	175
その他	3,081
合計	4,483

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	189
5月	62
6月	231
7月	72
8月	24
合計	580

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

回収状況	金額(百万円)
前期繰越高(A)	4,739
当期発生高(B)	19,239
当期回収高(C)	19,496
次期繰越高(D)	4,483
回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	81.3
滞留期間(月) (A) + (D) 2 (B) 12	2.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ホ．商品及び製品

区分	金額(百万円)
関連機器	178
その他ガス	51
液化炭酸ガス	38
ドライアイス	3
その他	8
合計	280

ヘ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
薬品類	0
小計	0
貯蔵品	
修理用資材(注1)	7
補給資材(注2)	6
その他(注3)	0
小計	14
合計	14

(注) 1．炭酸ガス圧縮機用消耗品他
2．ドライアイス包装紙他
3．混合ガス修理部品

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
茨木精機(株)	9
浪速酸素(株)	8
(株)泉産業	6
仙台熔材(株)	1
(株)ガスコン	0
合計	25

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成21年4月	5
5月	4
6月	3
7月	11
合計	25

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
昭和電工(株)	260
ハネウェル・ジャパン(株)	205
日本液炭(株)	199
T G昭和(株)	167
大倉工業(株)	77
その他	1,899
合計	2,810

固定負債

繰延税金負債 193 百万円

内訳は「2 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

（3）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない理由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 http://www.showa-tansan.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、当社の株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求することができることとなりました。

2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度が次のとおりとなりました。

- (1) 事業年度 1月1日から12月31日まで
- (2) 定時株主総会 3月中
- (3) 基準日 12月31日
- (4) 剰余金の配当の基準日 6月30日、12月31日

なお、第68期事業年度については、平成21年4月1日から平成21年12月31日までの9ヶ月となり、剰余金の配当の基準日は、9月30日、12月31日となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、ありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第66期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書

（第67期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出

（第67期第2四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第67期第3四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書（親会社の異動）

平成20年6月25日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

昭和炭酸株式会社
取締役会 御中

監査法人不二会計事務所

代表社員	公認会計士	乗田 紘一 印
業務執行社員		
業務執行社員	公認会計士	立石 康人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和炭酸株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和炭酸株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(2)イに記載のとおり、会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(3)八に記載のとおり、会社は当連結会計年度より主要な定期法定検査につき、その支出見積額に基づき各連結会計年度末までに負担すべき金額を定期修繕引当金として計上することとしている。
3. (重要な後発事象)に記載のとおり、昭和電工株式会社による会社株式の公開買付けの結果、平成20年6月25日(決済開始日)をもって同社は親会社に該当することとなった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

昭和炭酸株式会社
取締役会 御中

監査法人不二会計事務所

代表社員 公認会計士 乗田 紘一 印
業務執行社員
業務執行社員 公認会計士 立石 康人 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和炭酸株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和炭酸株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象の注記（親会社との産業ガス事業の提携強化）に記載のとおり、会社は平成21年4月1日より昭和電工グループの酸素・窒素・アルゴン・水素など産業ガス事業を展開していくことになった。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和炭酸株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、昭和炭酸株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

昭和炭酸株式会社
取締役会 御中

監査法人不二会計事務所

代表社員	公認会計士	乗田 紘一 印
業務執行社員		
業務執行社員	公認会計士	立石 康人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和炭酸株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和炭酸株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針 4.(1)に記載のとおり、会社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

2. 重要な会計方針 5.(3)に記載のとおり、会社は当事業年度より主要な定期法定検査につき、その支出見積額に基づき各事業年度末までに負担すべき金額を定期修繕引当金として計上することとしている。

3. (重要な後発事象)に記載のとおり、昭和電工株式会社による会社株式の公開買付けの結果、平成20年6月25日(決済開始日)をもって同社は親会社に該当することとなった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

昭和炭酸株式会社
取締役会 御中

監査法人不二会計事務所

代表社員	公認会計士	乗田 紘一 印
業務執行社員		
業務執行社員	公認会計士	立石 康人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和炭酸株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和炭酸株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象の注記（親会社との産業ガス事業の提携強化）に記載のとおり、会社は平成21年4月1日より昭和電工グループの酸素・窒素・アルゴン・水素など産業ガス事業を展開していくことになった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。